

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月4日

【事業年度】 第17期(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社レッド・プラネット・ジャパン

【英訳名】 Red Planet Japan, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO ティモシー・ハンシング

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂一丁目7番1号

【電話番号】 050 - 5835 - 0966

【事務連絡者氏名】 取締役 王生 貴久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目7番1号

【電話番号】 050 - 5835 - 0966

【事務連絡者氏名】 取締役 王生 貴久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成23年 8月	平成24年 8月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月
売上高 (千円)	2,292,554	2,023,727	2,259,125	1,824,380	4,179,289
経常利益又は経常損失() (千円)	194,532	37,333	323,145	444,864	2,205,959
当期純利益又は当期純損失() (千円)	185,151	37,981	203,682	430,813	2,717,789
包括利益 (千円)	185,151	35,744	225,926	428,661	2,729,487
純資産額 (千円)	257,424	295,618	916,426	3,950,315	3,409,678
総資産額 (千円)	1,289,921	936,120	1,873,993	7,722,326	9,297,975
1株当たり純資産額 (円)	324.45	5.59	14.06	25.74	15.74
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	744.73	1.37	5.94	4.29	16.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	20.0	31.6	41.3	47.5	33.8
自己資本利益率 (%)	296.7	13.7			
株価収益率 (倍)	9.7	36.9			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,692	80,240	158,193	352,885	514,544
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,089	20,743	530,589	3,217,096	4,045,500
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,404	29,951	670,894	5,362,742	3,666,130
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	267,162	398,097	380,210	2,172,971	1,271,452
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	19 (1)	25 (6)	25 (21)	103 (214)	181 (248)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第15期、第16期及び第17期は潜在株式が存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第13期及び第14期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、第15期、第16期及び第17期は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第15期、第16期及び第17期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第13期において、平成23年3月1日付けで当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする分社型新設分割を行っており、平成23年3月1日からダイキサウンド株式会社は当社連結子会社となっております。

- 6 第14期において、株式会社フォント・コアファンクション、株式会社フォント・ジュエリーを新たに設立し、当社連結子会社となっております。
- 7 平成24年9月18日付で株式会社フォント・ジュエリーの全株式売却により連結の範囲から除いております。
- 8 当社は平成25年3月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っており、第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()を算定しております。
- 9 当社は平成25年4月24日開催の臨時株主総会の決議により、連結決算日を8月31日から9月30日に変更しており、当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる第15期の期間は、平成24年9月1日から平成25年9月30日までの13カ月間となります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成23年 8 月	平成24年 8 月	平成25年 9 月	平成26年 9 月	平成27年 9 月
売上高 (千円)	1,471,394	347,894	110,272	137,005	311,920
経常利益又は経常損失() (千円)	229,648	52,042	232,549	234,218	913,393
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	220,457	51,410	237,250	234,953	2,760,659
資本金 (千円)	1,991,337	98,000	438,861	2,102,933	3,196,428
発行済株式総数 (株)					
普通株式 (株)	162,473	162,473	55,058,351	142,695,837	199,570,337
A種優先株式 (株)	115,421	115,421			
純資産額 (千円)	292,730	344,140	788,614	3,906,619	3,363,091
総資産額 (千円)	784,287	455,899	890,126	6,003,004	5,544,463
1株当たり純資産額 (円)	542.42	8.60	14.34	27.21	16.58
1株当たり配当額 (円)	0	0	0	0	0
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	886.74	1.85	6.92	2.34	16.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.3	75.5	88.6	64.7	59.7
自己資本利益率 (%)	275.3	16.1			
株価収益率 (倍)	8.1	27.2			
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	7 (-)	7 (-)	7 (-)	7 (-)	12 (-)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第15期、第16期及び第17期は潜在株式が存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第13期及び第14期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、第15期、第16期及び第17期は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第15期、第16期及び第17期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第13期において、平成22年12月1日付第三者割当増資により、発行済株式総数が115,421株増加しております。

6 当社は平成25年3月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っており、第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()を算定しております。

- 7 平成25年4月12日の取締役会決議により、第1回ライツ・オフリングによる新株予約権を発行し、当該新株予約権の行使期間である平成26年6月7日から同年同月28日までに、当該新株予約権の行使による発行済株式総数の増加は27,268,951株、資本金340,861千円、資本準備金340,861千円が増加しております。
- 8 当社は平成25年4月24日開催の臨時株主総会の決議により、連結決算日を8月31日から9月30日に変更しており、当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる第15期の期間は、平成24年9月1日から平成25年9月30日までの13カ月間となります。
- 9 第16期において、平成25年10月9日付第2回ライツ・オフリングによる新株予約権の行使により、50,273,886株の増加、平成26年7月14日付第三者割当による新株式の発行、新株予約権の行使により、平成26年7月30日から平成26年9月30日までの間において37,363,600株、合計87,637,486株増加しております。
- 10 第17期において、平成26年7月14日付第三者割当による新株式の発行、第4回新株予約権の行使により、78,572,000株の増加、第6回新株予約権の行使により、56,874,500株の増加しております。

2 【沿革】

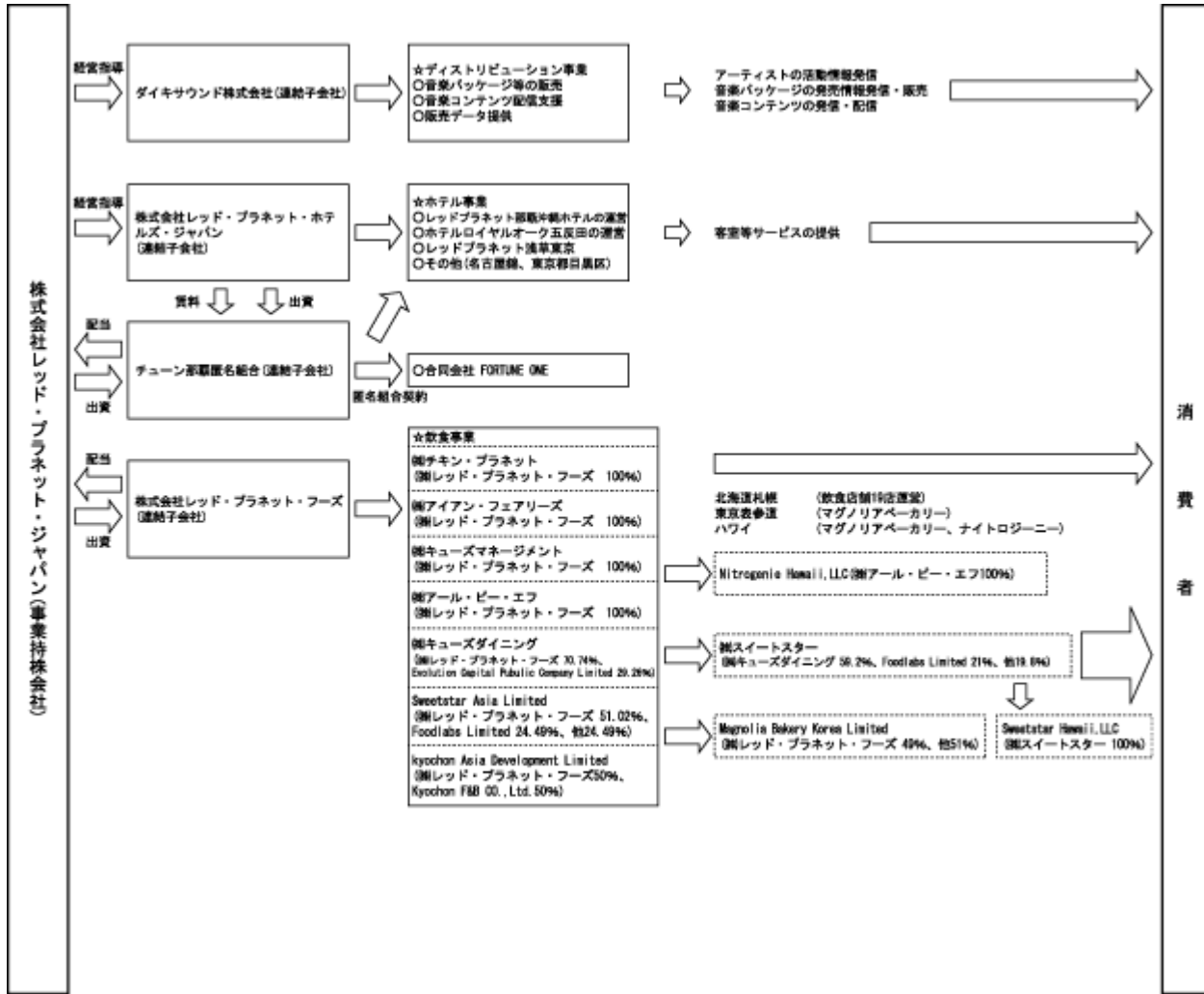
平成11年6月	音楽CD及びレコードの企画・制作及び販売を目的とし、神奈川県大和市にダイキサウンド株式会社(資本金10,000千円)を設立
平成11年9月	東京都品川区東五反田に東京営業所及び大阪府大阪市浪速区に大阪営業所を設置し営業業務を開始
平成11年9月	タワーレコード、新星堂、ヴァージン・メガストアーズ・ジャパン等の大手小売店との取引を開始
平成11年12月	CDプレス業務を開始
平成12年1月	日本レコードセンター株式会社へ物流及び受注並びに情報処理を業務委託
平成12年6月	東京都品川区に本店を移転し、東京営業所を移設
平成12年7月	音楽CDの企画・制作のため、株式会社ディスクス(連結子会社)を設立
平成12年9月	大阪府大阪市北区に大阪営業所を移設
平成12年10月	マスターデータの販売を開始
平成13年3月	株式会社ディスクスにて自社制作CDの販売を開始
平成13年10月	日本レコードセンター株式会社と試聴機用加工プログラムの共同開発を開始
平成14年7月	文化庁に音楽著作権等の管理事業者として登録し、権利管理業務を開始
平成14年7月	インディーズ用試聴機1号機を株式会社タハラ町田店へ納入
平成15年1月	東京都品川区東五反田一丁目14番地に当社本店及び東京営業所並びに株式会社ディスクスを移転
平成15年5月	中堅のプロダクションをターゲットとした、音楽CDの制作、販売専門子会社の株式会社ゼロットを設立
平成15年10月	当社並びにレコードメーカー12社が発起人として任意団体インディペンデント・レーベル協議会を設立、本社内に事務局を設置
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への株式の店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式上場
平成17年7月	エルダー層向けに特化して音楽CD販売を行う株式会社e-music(連結子会社)を簡易分割制度により設立
平成17年11月	新規事業への設備投資等を目的として第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による1,500百万円の資金調達を実施
平成17年12月	データ販売事業強化のため、有限会社ミュージックアンドメディア(現株式会社ミュージックアンドメディア)に出資し連結子会社とする
平成18年1月	株式会社トレジャーミュージックを設立
平成18年2月	国内外のレーベル事業の強化を目的として株式会社ディスクス(存続会社)と株式会社ゼロットを合併
平成18年2月	中華人民共和国における新規事業の展開のため現地に北京至高科技有限公司を設立
平成18年4月	洋楽CDの日本国内における流通等を目的として、アメリカ合衆国にDaiki Sound International, Inc.を設立
平成18年5月	楽曲等コンテンツに関する権利の管理・運用を目的として株式会社サウンドコンテンツ出版を設立
平成18年9月	大学生協に向けた店頭メディア端末「SHOP-TV」の本格展開を開始
平成19年6月	第三者割当増資により297百万円の資金調達を実施
平成19年7月	インターネット通販サイト「Amazon.co.jp」との直接流通を開始
平成19年8月	Daiki Sound International, Inc.を解散
平成19年8月	株式会社ミュージックアンドメディアの全株式を譲渡

平成19年10月	レーベル事業の強化等を目的として、株式会社ディスクス（存続会社）、株式会社トレジャーミュージック及び株式会社サウンドコンテンツ出版の3社を合併
平成19年11月	北京至高科技有限公司の全持分を譲渡
平成20年2月	ダイキエンターサイネージ株式会社を簡易分割制度により設立した後、同月に同社の全株式を譲渡
平成20年5月	仕入債務の決済資金の確保を目的として、第三者割当増資により278百万円の資金調達を実施
平成21年3月	第三者割当増資により199百万円の資金調達を実施
平成22年8月	事業の選択と集中を目的として、株式会社ディスクスのパッケージ受託販売事業及び音楽配信事業並びに株式会社e-musicのパッケージ受託販売事業を吸収分割により、承継
平成22年8月	事業の選択と集中を目的として、株式会社ディスクスと株式会社e-musicの全株式を譲渡
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年10月	大阪証券取引所（JASDAQ）、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEOの各市場の統合に伴い、「大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)」に株式を上場。
平成22年12月	第三者割当増資により204百万円の資金調達を実施
平成23年3月	持株会社制への移行に伴い、会社名を株式会社フォント・ホールディングスとする
平成23年11月	事業再生、経営コンサルティング等の事業を目的として、株式会社フォント・コアファンクションを設立
平成23年12月	宝石・宝飾品等の卸、小売、売買の仲介等を目的に株式会社フォント・ジュエリーを設立
平成24年1月	“新中期経営計画QOL2015”を策定し発表
平成24年9月	連結子会社の株式会社フォント・ジュエリーの全株式(51%)を譲渡
平成24年12月	親会社のミネルヴァ債権回収(株)所有の当社A種優先株式の一部、91,700株をRed Planet Holdings Pte Ltdへ譲渡
平成25年1月	Red Planet Holdings Pte Ltd社所有のA種優先株式91,700株を普通株式に転換
平成25年4月	新たな事業（ホテル事業）の開始及び信託受益権（固定資産）の取得
平成25年4月	Red Planet Holdings Pte Ltd社と業務提携の基本合意書締結
平成25年4月	当社第1回ライツ・オフリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権無償割当て）を発表
平成25年7月	当社第1回ライツ・オフリングにより行使比率98.3%、調達資金681百万円
平成25年7月	平成25年7月16日付で行われた大証の現物市場の東証への統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）へ株式を上場
平成25年8月	沖縄那覇に「チューン那覇沖縄」第1棟目ホテルオープン
平成25年12月	当社第2回ライツ・オフリングにより行使比率91.39%、調達資金2,010百万円
平成26年4月	名古屋中区錦へホテル用地取得（平成28年5月オープン予定）
平成26年5月	飲食事業の経理・人事、店舗開発等のシェアフードサービスを展開する株式会社キューズマネージメントを連結子会社とする
平成26年7月	第三者割当による新株式及び新株予約権発行を決議、総額約2,750百万円
平成26年7月	東京五反田のホテルロイヤルオーク五反田（既存ホテル）を取得 総額約1,371百万円
平成26年7月	株式の追加取得及び増資引受契約により飲食事業を展開する株式会社キューズダイニング、株式会社VALORE、株式会社スイートスターを連結子会社とする
平成26年9月	株式の取得によりSweetstar Asia Limitedを連結子会社とする
平成27年1月	子会社の設立により、株式会社アール・ピー・エフを連結子会社とする
平成27年2月	会社分割（簡易新設分割）により株式会社レッド・プラネット・フーズを連結子会社とする
平成27年3月	子会社の設立により、Kyochon Asia Development Limited、Magnolia Korea Limited、Sweetstar Hawaii, LLCを連結子会社とする
平成27年5月	子会社の設立により、株式会社アイアン・フェアリーズを連結子会社とする
平成27年6月	子会社の設立により、株式会社チキン・プラネットを連結子会社とする
平成27年9月	株式取得のより株式会社フード・プラネット（旧（株）アジェット）を持分法適用関連会社とする

3 【事業の内容】

当社は、音楽事業であるディストリビューション事業、ホテル事業、飲食事業を行っております。

上記の事業区分に基づいた事業の系統図は、次の通りです。



4 【関係会社の状況】

平成27年9月30日現在

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ダイキサウンド(株) (注)3,4	東京都港区	9,000	ディストリビュー ション事業	(所有) 直接 100.0	役員の兼任・・・1人 経営指導
(株)レッド・プラネット・ホテルズ・ジャパン (注)3,4	東京都港区	289,900	ホテル事業	(所有) 直接 100.0	役員の兼任・・・1人 経営指導
チューン那覇匿名組合 (注)3	東京都港区	1,277,141	匿名組合	(所有) 直接 100.0	経営指導
(株)キューズマネージメント	北海道札幌市	3,000	経理・人事、総務、 店舗開発等のシェ アードサービス	(所有) 直接 100.0	役員の兼任・・・2人 経営指導
(株)キューズダイニング (注)4	北海道札幌市	89,000	飲食店の経営・企 画・運営・経営コン サルタント	(所有) 間接 70.7	役員の兼任・・・4人 経営指導
Sweetstar Asia Limited	香港	265,000 (千US\$)	飲食事業等	(所有) 直接 51.0	役員の兼任・・・3人 経営指導
株式会社アール・ピー・エフ	東京都港区	10,000	飲食店の経営・企 画・運営・経営コン サルタント	(所有) 間接 100.0	役員の兼任・・・3人
株式会社スイートスター	東京都港区	108,500	飲食店の経営・企 画・運営・経営コン サルタント	(所有) 間接 59.2	役員の兼任・・・2人 経営指導
(株)レッド・プラネット・フーズ	東京都港区	50,000	飲食店の経営・企 画・運営・経営コン サルタント	(所有) 直接 100.0	役員の兼任・・・1人
(株)チキン・プラネット	東京都港区	10,000	飲食店の経営・企 画・運営・経営コン サルタント	(所有) 間接 100.0	役員の兼任・・・3人
(株)アイアン・フェアリーズ	東京都港区	10,000	飲食店の経営・企 画・運営・経営コン サルタント	(所有) 間接 100.0	役員の兼任・・・1人
Nitrogenie Hawaii,LLC	米国ハワイ州	25 (千US\$)	飲食事業等	(所有) 間接 100.0	役員の兼任・・・2人
Sweetstar Hawaii,LLC	米国ハワイ州	200 (千US\$)	飲食事業等	(所有) 間接 100.0	役員の兼任・・・2人
(持分法適用関連会社) 株式会社フード・プラネット	東京都港区	1,867	デザートラボ事業及 び太陽光事業等	(所有) 直接 31.3	当社と資本業務提携契約を締 結しております。
Kyochon Asia Development Limited	香港	1,000 (千US\$)	飲食店の経営・企 画・運営・経営コン サルタント	(所有) 間接 50.0	役員の兼任・・・1人
Magnolia Bakery Korea Limited	韓国京畿道	4,990,000 (千韓国 ウォン)	飲食事業等	(所有) 間接 49.0	役員の兼任・・・1人

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2 議決権の所有又は被所有割合の()内は間接所有割合であり内数であります。
3 特定子会社であります。
4 ダイキサウンド(株)、(株)キューズ・ダイニング、(株)レッド・プラネット・ホテルズ・ジャパンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	ダイキサウンド(株)	(株)キューズ・ダイニング	(株)レッド・プラネット・ホテルズ・ジャパン
売上高	1,698,267千円	1,279,385千円	717,921千円
経常利益又は経常損失()	3,473千円	17,484千円	111,037千円
当期純利益又は当期純損失()	5,300千円	35,503千円	105,026千円
純資産額	3,479,265千円	204,871千円	99,407千円
総資産額	5,660,638千円	852,330千円	442,187千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
飲食事業	110 (232)
ホテル事業	46 (4)
ディストリビューション事業	13 (12)
その他	12 (-)
合計	181 (248)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、飲食事業については臨時従業員の当期末在籍者数であり、飲食事業を除く事業については、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. その他は、管理支援事業に係る従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
12 (0)	40.2	1.2	8,061

セグメントの名称	従業員数(名)
その他	12 (-)
合計	12 (-)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. その他は、管理支援事業に係る従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和の効果により、企業収益の改善や雇用情勢の回復傾向が見られるものの、先行き不透明さが残る結果となりました。

このような状況下、当社グループは成長戦略に向けた更なる事業展開を推し進めるため、平成27年9月に新たな資金調達を実施し、ホテル事業及び飲食事業の強化に向けた財務基盤を整えてまいりました。

ホテル事業については、既にオープンしているホテルロイヤルオーク五反田、レッドプラネット那覇沖縄、レッドプラネット浅草東京（平成27年8月オープン）、すべてが好調に稼働しており、また、区分所有運営する東京都目黒区の既存ホテルも概ね順調に推移しております。また、名古屋市中区錦では既にホテル用地を取得済みであり、中部国際空港（セントレア）ではターミナルに隣接する土地を賃借する予約権を保有しているなど、今後のホテル事業の発展及び安定的な収益確保に向けた取組を継続しております。

ディストリビューション事業については、昨年8月から販売開始の新しい音楽フォーマットサービスを提供するエムカードがアーティスト等を中心に好評であります。当事業は当社グループにおいて安定した売り上げ規模を計上しており、今後更に新譜販売に向けた営業活動などに積極的に取り組んでいく所存であります。

飲食事業については、平成27年2月、新設分割により株式会社レッド・プラネット・フーズを設立し、飲食事業を営む子会社の全株式保有及び当該子会社の戦略立案・推進と経営監督に関する事業を承継させました。そして、株式会社レッド・プラネット・フーズを中心として、北海道を中心に多種多様なレストラン19店舗を運営するとともに、東京表参道でスイーツ事業のマグノリアベーカリー（カップケーキ）を出店しているほか、平成27年12月には東京六本木にKyochon Chicken（韓国系フライドチキン）の店舗をオープンするなど、積極的な事業展開を図ってまいりました。また、平成27年9月に株式会社フード・プラネット（旧株式会社アジェット）と資本業務提携契約を締結し、飲食事業における事業シナジーを図っていく予定でありました。

しかしながら飲食事業は平成27年9月期において当社連結会社であります株式会社レッド・プラネット・フーズの株式の投資損失の計上、営業権（のれん）及び一部の固定資産の減損処理、投資有価証券評価損等、多額の減損損失を計上することとなり、当社グループの財務基盤等に大きな影響を与えました。この現状を踏まえ、事業の集中と選択のため、既存事業である音楽事業（ディストリビューション事業）、ホテル事業を収益基盤の柱とするべきとの考えのもと、平成28年1月29日付で「飲食事業の譲渡に関するお知らせ」を開示し、平成28年2月から3月を目途に飲食事業を第三者に譲渡することとしました。

なお、現時点においては、飲食事業の譲渡先、方法、価額等については未定であります。

以上の結果、売上高は4,179百万円（前年同期比129.1%）、営業損失843百万円（前年同期営業損失382百万円）、経常損失2,205百万円（前年同期経常損失444百万円）、当期純損失2,717百万円（前年同期当期純損失430百万円）、となりました。

前述のとおり当社グループは、新たな事業領域拡大に伴う資本政策の実施による諸経費の増加、飲食事業及びホテル事業の強化による社内システムの構築、積極的な人材の確保により、本社及び子会社の経費が増加しており、グループの発展の為に要した経費を賄うまでには至りませんでした。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(ホテル事業)

ホテル事業につきましては、平成27年8月に「レッドプラネット 浅草 東京」がオープンし売上に若干寄与したほか、「レッドプラネット 那覇 沖縄」、平成26年7月に取得した既存ホテル「ホテルロイヤルオーク五反田」、平成26年10月から一部を取得した東京都目黒区の既存ホテルの売上が好調に推移しており、連結売上高は757百万円となりました。

利益面につきましては、稼働するホテルの増加に伴う新システムの導入、オープンに向けた人員の前倒しの確保等により一般管理費を賄うことができず、営業損失168百万円となりました。

(飲食事業)

北海道札幌で19店舗の飲食事業を展開する株式会社キューズダイニングの売上高が大幅に拡大しました。また、株式会社スイートスターが展開するマグノリアペーカリーは昨年6月のオープン当初ほどのブームは見られないものの、一定規模の売り上げは引き続き計上できております。その結果、連結売上高は1,724百万円となりました。

利益面につきましては、売上高は好調に推移したものの、新たに取り組みを開始する別ブランドの飲食店のオープン及び今後展開予定の韓国Kyochon(フライドチキン)のオープンに向けた費用の増加、人件費増により営業損失は567百万円となりました。

(ディストリビューション事業)

当社連結子会社ダイキサウンド株式会社は、新しい音楽フォーマットサービスであるエムカードの認知度がアップし、サポートする一部のアーティストの売上も順調に推移した結果、連結売上高は1,697百万円となりました。

利益面につきましては、売上高が好調に推移したものの、一般管理費を補うことができず、営業損失107百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,271百万円となりました。

各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって支出した資金は598百万円(前年同期は352百万円の支出)となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失 2,732百万円の支出、減価償却費194百万円、のれん償却100百万円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は 3,964百万円(前年同期は3,217百万円の支出)となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出413百万円、有形固定資産の取得による支出2,840百万円、貸付による支出450百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は3,656万円(前年同期は5,362百万円の収入)となりました。その主な要因は長期借入金の返済による支出1,087百万円、株式の発行による収入1,705百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

仕入実績をセグメント毎に示すと、次の通りです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ディストリビューション事業	1,387,647	8.1%
飲食事業	535,253	-
合計	1,922,901	-

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金額は、仕入価格によっております。
 3 飲食事業は、昨年仕入実績がないため前年同期比は行っておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込制作を主体としており、受注制作は行っておりません。

(3) 販売実績

販売実績をセグメント毎に示すと、次の通りです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	1,724,148	
ディストリビューション事業	1,697,967	7.9
ホテル事業	757,183	217.8
その他		
合計	4,179,289	

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 最近2連結会計年度における、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
タワーレコード(株)	372,173	20.4	438,995	10.5
AMAZON JAPAN(株)	173,192	9.5	189,800	4.5
(株)星光堂	144,265	7.9	139,065	3.3
(株)MPD	180,608	9.9	190,076	4.6

3 【対処すべき課題】

当社グループは、前連結会計年度から引き続き販売費及び一般管理費のコスト削減に取り組むとともに、生産性を向上を図るため以下の実施を実行してまいります。

ホテル事業

ホテル事業につきましては、現在、稼働中のホテル3棟（ホテルロイヤルオーク五反田、レッドプラネット 那覇沖縄、レッドプラネット 浅草 東京）、及び既存ホテル1棟の区分所有（東京都目黒区）となっております。今後は、ホテル用地取得済みの愛知県名古屋市中区錦や、土地賃貸借予約契約締結済みの愛知県常滑市セントレア一丁目敷地等を活用し、ホテル事業の更なる強化を図ってまいります。

飲食事業

飲食事業につきましては、前年度に取得したキューズダイニングは概ね順調な売上と利益を確保できたものの、スイーツ事業をはじめとするその他のジャンルでは苦戦を強いられ、利益を確保することはできませんでした。また、新規ブランドの店舗を同時に複数かつ急速に立ち上げた結果、設備投資に多額の資金を費やすとともに、人件費も著しく増加しました。このように先行投資を重視した結果、当初検討していた当社グループとのコラボ企画等によるグループ内での相乗効果は、結果として実現しないまま事業年度を終了いたしました。なお、状況の回復が見込めない事業や店舗については、当期にて個別に減損処理を行っております。今後については、平成28年1月29日開示のとおり、当事業セグメントを当社から切り離し、本業であるホテル事業、ディストリビューション事業に尽力していく所存です。

ディストリビューション事業

ディストリビューション事業は従前より当社グループの主力事業であります。しかしながら、音楽CD・DVD等の販売不振は継続しており、厳しい事業環境にあります。更に業績の安定成長を図るため、レーベルに対する販売支援策の強化、営業効率の向上、パッケージ事業の強化、アーティスト等とのコラボ企画強化を図ってまいります。

コスト削減努力の継続

現在取組んでおります、経営資源の主力事業への集中、コスト削減による売上原価率の改善及び費用の圧縮、既存事業の「選択と集中」を一層徹底するとともに、事業シナジーの高い会社との事業連携を進めることにより収益状況の改善を図ってまいります。

事業再構築の継続

当社グループは、子会社の合併、譲渡等の再構築を積極的に行ってまいりました。今後は、事業構造の見直しと確立、組織再編、他社との提携などあらゆる方法を選択肢し、事業再構築に取り組んでまいります。

債権管理及び回収努力

債権管理及び回収の問題については、経営上の重要課題の一つでもあると認識しており、日常の債権管理、債権回収努力及び与信管理を改めて徹底してまいります。

内部管理統制の強化

当社グループは、管理機能集中による管理コストの削減と、子会社ごとの意思決定スピードを向上させる体制を整えました。また、会社法にも対応した内部統制システムの整備をはじめ、管理体制により一層の充実を推進しております。今後、前期に構築した体制を高性能に維持していくために人員の採用と育成を強化しながら、引き続きコンプライアンス体制を強化していく方針です。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動におけるリスクで経営成績又は財務状態に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は次のとおりであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努めるとともに、発生した場合に適切に対応する所存であります。当社グループの予想を超えるリスクが発生した場合には、経営成績又は財政状態に重大な影響を受ける可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

イ) ホテル事業等

自然災害や伝染病の発生

当社グループの運営受託しているホテルが大規模地震や自然災害の発生により、建物や施設に損害を被り、一時的な営業停止による売上減が発生する可能性があります。

情報管理の事項

当社グループが保有する個人情報や機密情報の管理保護については、社内体制を整備し厳重に行っており、また情報システムの整備活用についてもデータバックアップ確保など安全対策を行っております。

しかし、不測の事故による情報漏洩やシステムトラブルが顕在化した場合には、当社グループの信用低下となり、業績や財政状況及び業務処理等に影響を及ぼす可能性があります。

Red Planet Holdings Pte Ltdとの連携及びこれに伴うホテル事業等に関するリスク

当社は、Red Planet Holdings Pte Ltd(以下、「RPH社」といいます。)と平成24年4月8日付で業務提携に関する基本合意書を締結し、ホテルの運営事業やEコマース事業を行うことを合意しました。当社グループは、ホテル事業やEコマース事業を通じて、今後もRPH社との連携を深めていく予定であります。当社は、かかる連携に基づき、両社の強みを活かし、日本国内及び東南アジア等への新たな事業展開も視野に入れたアジアを中心とする事業領域拡大を図ります。

しかしながら、RPH社との連携が計画通りに実行されるとの保証はなく、またかかる連携が実行された場合でも、当社は企図する経済的効果が得られない可能性があります。また、RPH社とのホテル事業については設備投資や運営費等の多額の費用を要し、当該費用の一部については借入金で賄うこととしていることから、当社が想定するとおり事業が進捗しない場合、金利上昇が生じる場合やホテル事業やEコマース事業といった新規事業において予想外の費用が生じた場合等には、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

ロ) 飲食事業

当社の飲食事業は平成27年9月期において当社連結会社であります株式会社レッド・プラネット・フーズの株式の投資損失の計上、営業権(のれん)及び一部の固定資産の減損処理、投資有価証券評価損等、多額の減損損失を計上することとなり、当社グループの財務基盤等に大きな影響を与えました。

この現状を踏まえ、事業の集中と選択のため、既存事業である音楽事業(ディストリビューション事業)、ホテル事業を収益基盤の柱とするべきとの考えのもと、平成28年1月29日付で「飲食事業の譲渡に関するお知らせ」を開示し、平成28年2月から3月を中途に飲食事業を第三者に譲渡することとしました。

また、第三者等に計画通り譲渡ができなかった場合のリスクは、飲食事業から撤退するためのコスト等が発生することとなります。

八) ディストリビューション事業

ヒット商品の動向について

当社グループは、音楽CDの卸売及び有料音楽配信を主な事業内容としておりますが、音楽CDや有料音楽配信の売れ行きは、利用者の嗜好に大きく左右されるため、当社グループの業績はヒット作の有無に影響を受ける傾向にあります。

著作権侵害による損害賠償等について

当社グループの属する音楽業界につきましては、音楽の原盤に係る著作権及び著作隣接権等の知的財産権について当社グループ保有し、また当該権利の使用許諾を受けたうえで商品化しております。これらについて、第三者から意図せずに権利侵害を受け、また第三者の権利を意図せずに侵害してしまう可能性も否定できません。

このような権利侵害等に対して事前に情報収集に努め、当社グループ法務担当が中心となり、リスク回避に努めております。しかしながら、万が一損害賠償責任問題等の事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

再販売価格維持制度について

音楽CD、書籍等の小売価格については「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に規定する著作物として、再販売価格の決定、維持について同法の適用除外となっていることから、レコード会社が発売する商品の小売価格を決定し、レコード販売店に小売価格を遵守させることにより小売価格が維持されております。しかしながら、著作物再販制度が将来にわたって維持されるかどうかは不明であり、同制度が廃止された場合には、小売価格の下落による売上の低下を招くおそれがあり、当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

当社事業に関連する重要な契約について

当社グループは日本全国特約店への配送業務を、日本レコードセンター株式会社へ委託しております。同社との関係はこれまでのところ良好であります。万が一、物流業務委託契約が解除された場合、各特約店への商品供給などに支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態が重大な影響を受ける可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、製品・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万が一、侵害の事実が発生した場合は、紛争事件に発展することも含め、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

システム障害に関するリスク

当社グループが提供するシステムや各種サービスは、お客様の業務の重要システムや社会的なインフラに関わるものもあります。これらのシステムや各種サービスにおいて、システムの不具合やオペレーションミス等により重大な障害が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した障害の賠償金の支払等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

このため、当社グループは稼働システムについて、社会的重要性を考慮した分類、障害対応完了までの日数等の品質基準を設定し、障害対応の体制を整備するとともに、障害発生に際しては、障害報告システムによる社内関係部門への情報展開を実施し、迅速な障害対応に努めております。また、定期的なシステム点検による評価・改善活動を行うことにより、稼働システムの品質向上に努めております。

企業買収・戦略的提携について

当社グループは、既存の事業環境を拡大するため、また新たな事業領域拡大のため、事業戦略の一環として、企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行っておりますが、買収・提携後の事業計画が当初の計画通りに進捗しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

二) その他

株式の追加発行に伴う希薄化

当社は、将来、株式の払込金額が時価を大幅に下回らない限り、株主総会決議によらずに、発行可能株式総数のうち未発行の範囲において、株式や新株予約権を追加的に発行する可能性があります。将来における株式や新株予約権の発行は、その時点の時価を下回る価格で行われ、当社普通株式の需給関係に悪影響を及ぼす可能性があり、かつ、株式の希薄化を生じさせる可能性があります。

ホ) 継続企業の前提に関する重要事象等について

5 【経営上の重要な契約等】

平成27年9月7日開催の取締役会において、株式会社フード・プラネット（以下、「フード社」といいます。）（旧 ㈱アジェット）との資本業務提携契約を締結いたしました。

（1）資本提携の内容

当社がフード社の株式17,562,300株を以下の方法で取得することにより、フード社との間で資本提携を行い、その結果、当社は、フード社の主要株主及びその他の関係会社となります。

- a) フード社の筆頭株主及び主要株主である加賀美郷氏（以下「加賀美氏」といいます。）が、その保有するフード社株式11,562,300株を当社に対し現物出資し、その対価として、当社が加賀美氏に対し、当社株式10,998,300株を交付することによりフード社株式を取得いたします。
- b) フード社の主要株主である株式会社りく・マネジメント・パートナーズ（以下「りく社」といいます。）が保有するフード社株式6,000,000株を金300,000,000円で取得いたします。

（2）業務提携の内容

- a) 当社グループが展開するマグノリアベーカリー事業について、国内新規計画3店舗に関し、フード社をサブフランチャイジーとするサブフランチャイズ契約の締結及びこれに基づく権利金、ロイヤリティの受領
- b) 平成27年6月18日付「香港におけるジョイントベンチャー設立の合意及び孫会社設立に関するお知らせ」にて開示したkyochonブランドについて、フード社をサブフランチャイジーとして日本における多店舗展開するためのサブフランチャイズ契約の締結及びこれに基づく権利金、ロイヤリティの受領
- c) 当社グループが今後計画する新規のフード事業について、フード社はサブフランチャイジーとして多店舗展開を実施
- d) 当社とフード社との間の事業シナジー向上を目的とした事業及びブランド協力
- e) 上記に付随する業務

（3）フード社の事業展開ポイント

a) 今後のブランド競争力

フード社は、当社グループが展開するマグノリアベーカリー及びkyochonのサブフランチャイジーとして展開を加速させることにより、ブランド競争力を高めてまいります。また、当社の役割はフランチャイザーとしてブランド等の管理等や適正規模での店舗展開などをコントロールしてまいります。

b) フード事業の経験が豊富な人材リソース

当社グループからフード事業の経験が豊富な人材をフード社に派遣することにより、フード社はブランド展開に必要な組織の構築、人材の育成等のノウハウを早期に取得できます。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析等の内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と考えられる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度末における財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ1,575百万円増加し、9,297百万円となりました。これは主に現金及び預金1,401百万円の減少、信託建物及び信託構築物1,717百万円、信託土地1,483百万円の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ2,116百万円増加し、5,888百万円となりました。これは主に長期借入金1,868百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ540百万円減少し、3,409百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度は、既存事業であるディストリビューション事業は、新たに取り組んでおります音楽フォーマットサービスの認知度が昨年同様アップし、サポートする一部アーティストの売上も順調に推移しました。

また、ホテル事業につきましても訪日外国人観光客の増加もあり順調に推移しております。

更に、飲食事業につきましては、国内に限らず海外への出店も開始し、概ね順調に推移した結果、売上高は4,179百万円（前年同期は売上高1,824百万円）となりました。

売上原価

売上原価の総額は2,020百万円（前年同期は1,333百万円、売上原価率73.1%）となり、売上原価率は48.4%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費合計は、3,000百万円（前年同期は870百万円）となりました。これは主に資本政策等によるコンサルティング料等の増加、ホテル事業及び飲食事業の強化に伴う人件費等及び減価償却費が増加したことによるものであります。

営業外損益

営業外収益は19百万円となりました。

営業外費用の1,381百万円は、持分法による投資損失767百万円及び貸倒引当金529百万円によるものであります。

当期純利益

以上の結果、当期純損失は2,717百万円（前年同期は当期純損失430百万円）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、当連結会計年度において843,659千円の営業損失、2,717,789千円の当期純損失を計上、平成25年9月期より継続的な損失を計上しており、キャッシュ・フロー面でも、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが続いております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後に向け、当社グループは下記対策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

詳細につきましては、(第一部 第2 事業の状況 [対処すべき課題])に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは既存事業であります音楽事業に加え、安定的な収益確保に向けた取組みとしてホテル事業及び飲食事業を第2の柱となるべく事業の運営を開始しております。

既存事業のディストリビューション事業については、売上規模を少なくとも維持しつつ、事業内容をマーケットの変化に対応して更にリフォームしていくことを中期的な目標としてまいります。

また、ホテル事業につきましては、現在、既にオープンしておりますホテルが東京都品川区(ホテルロイヤルオーク五反田)、沖縄県那覇市(チューン那覇沖縄ホテル)、現在建設中が東京都台東区浅草(平成27年8月オープン予定)、ホテル用地取得済が愛知県名古屋市中区、また、東京都目黒区の既存ホテルの区分所有と、ホテル事業の強化を図るとともに、安定的な収益確保に向けた取組みを開始するとともに、今後も日本国内における政令指定都市を中心に積極的な進出を図ります。

飲食事業につきましては、マグノリアベーカリー(カップケーキ)を東京表参道に1店舗、平成27年12月には、フライドチキンの専門店を東京六本木にオープンするとともに、平成27年9月に当社持分法適用関連会社であります株式会社フード・プラネットとの間において資本業務提携契約を締結し、強化を図ってまいりました。

しかしながら、前述(第一部 第2 事業の状況 [業績等の概要])のとおり、飲食事業を展開する株式会社レッド・プラネット・フーズを含む子会社10社を第三者に譲渡する予定であります。

上記経営戦略等の実行により、既存事業の進化、新たな事業領域へのチャレンジを掲げ、広く社会から信頼される企業となることを目指してまいります。

(6) 資本の財政及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、(第一部 第2 事業の状況 [業績等の概要])に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

(第一部 第2 事業の状況 [対処すべき課題])に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は約2,388百万円で、その内訳は、主として新たに開始しておりますホテル事業強化に伴う、固定資産の取得となっております。

なお、主要な設備の除却及び売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りです。

(1) 提出会社

平成27年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	信託建物	土地	信託土地	その他	合計	
本社 (東京都港区)	その他	本社機能	3,391				2,548	5,939	12
	ホテル事業	ホテル関連設備	200,312	425,596	1,248,881	859,766	37,079	2,771,637	0

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 帳簿価額のその他は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェアであります。

(2) 国内子会社

平成27年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)								従業員 数 (名)
				建物及び構 築物	信託機械 装置	土地	信託土地	リース資 産	信託借地 権	その他	合計	
ダイキサ ウンド㈱	東京都 港区	ディス トリビ ューシ ョン事 業	管理運 営設備	581						205	787	13
		ホテル事業	ソフト ウェア							1,678	1,678	0
			ホテル 関連設 備	2,366		5,349					7,715	0
チューン 那覇匿名 組合	東京都 港区	ホテル事業	ホテル 関連設 備	2,107,591	25,983		832,201		195,318		3,161,095	0
㈱レッ ド・プラ ネット・ ホテル ズ・ジャ パン	東京都 港区	ホテル事業	管理運 営設備	4,922		4,692				62,506	72,120	46
㈱キュー ズダイニ ング	北海道 札幌市	飲食事業	飲食店 関連設 備	104,563				146,401		60,604	311,569	19
㈱スイー トスター	北海道 札幌市	飲食事業	飲食店 関連設 備									23
㈱チキン ・プラ ネット	東京都 港区	飲食事業	飲食店 関連設 備							34,779	34,779	1
㈱アイア ン・フェ アリーズ	京都港 区	飲食事業	飲食店 関連設 備							36,654	36,654	0
スイート スター・ ハワイ	ホノル ル	飲食事業	飲食店 関連設 備							125,555	125,555	0
ナイトロ ジーニ・ ハワイ	ホノル ル	飲食事業	飲食店 関連設 備							35,134	35,134	0

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額の建物及び構築物には、信託建物及び信託構築物を含めております。
4. 帳簿価額のその他は、ソフトウェア、車輛運搬具、工具、器具備品、機械装置であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	名古屋市中区	ホテル事業	ホテル設備	3,000	816	自己資金及び借入	平成28年6月	平成29年秋頃
提出会社	中部国際空港	ホテル事業	ホテル設備	2,400	6	自己資金及び借入	平成28年6月	平成29年秋頃
提出会社	東京都目黒区	ホテル事業	ホテル設備	1,000	652	自己資金及び借入		2018年年末頃まで

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
合計	320,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	199,570,337	199,570,337	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま ず。
計	199,570,337	199,570,337		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

平成26年2月5日開催の取締役会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

	事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前々月末現在 (平成27年12月31日)
新株予約権の数(個)	127,000	127,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,700,000	12,700,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	37 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成26年2月21日～平成34年2月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 37 資本組入額 18.5	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社及び当社グループの取締役及び監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

	事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前々月末現在 (平成27年12月31日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	<p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。</p> <p>ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p> <p>交付する再編対象会社の新株予約権の数</p> <p>新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。</p> <p>新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類</p> <p>再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数</p> <p>組織再編行為の条件を勘案のうえ、下記(注)1. に準じて決定する。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、下記(注)2. で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、下記(注)6. に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間</p> <p>下記(注)3. に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から下記(注)3. に定める行使期間の末日までとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>下記(注)4 に準じて決定する。</p> <p>譲渡による新株予約権の取得の制限</p> <p>譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。</p>	同左

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてののみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1 株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金37円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の 1 株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間（以下、「行使期間」という）は、平成26年 2 月21日から平成34年 2 月20日までとする。

4. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とする。計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

6. 新株予約権の行使の条件

割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の 1 ヶ月間（当日を含む21取引日）の平均値が一度でも行使価額（但し、上記 3.（2）に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。）に 15% を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使価額（但し、上記 3.（2）に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。）で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

(a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合

(b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合

(c) 当社が上場廃止となり、破産、民事再生、会社更生、特別清算その他これに類する法的手続の各手続開始の申立てがなされ、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合

(d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。

平成26年7月14日開催の取締役会決議に基づき発行した第5回新株予約権

	事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前々月末現在 (平成27年12月31日)
新株予約権の数(個)	69,229	69,229
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,922,900	6,922,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	35 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成26年7月30日～平成28年7月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 35円 資本組入額 17.5円	同左
新株予約権の行使の条件	一部行使はできないものとする。なお、本新株予約権の割当日以降、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が20取引日連続して、当該各取引日における行使価額の180%を超えた場合、当社は、当社取締役会が別途定める日(以下、「取得日」という。)の2週間前までに本新株予約権者に対する通知又は公告を行うことにより、当該取得日において本新株予約権1個につき金41円で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。なお、本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法として当社取締役会が決定する方法により行うものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成27年2月24日開催の取締役会において決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

	事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前々月末現在 (平成27年12月31日)
新株予約権の数(個)	119,500	119,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,950,000	11,950,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	53 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成27年3月12日～平成35年3月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 53.85円 資本組入額 26.925円	同左

新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社及び当社グループの取締役及び監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		

平成27年9月7日開催の取締役会決議に基づき発行した第4回新株予約権

	事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前々月末現在 (平成27年12月31日)
新株予約権の数(個)	780,489	780,489
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,048,900	78,048,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	41 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成27年9月24日～平成29年9月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 41円 資本組入額 20.5円	同左
新株予約権の行使の条件	一部行使はできないものとする。なお、本新株予約権の割当日以降、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が20取引日連続して、当該各取引日における行使価額の180%を超えた場合、当社は、当社取締役会が別途定める日(以下、「取得日」という。)の2週間前までに本新株予約権者に対する通知又は公告を行うことにより、当該取得日において本新株予約権1個につき金44円で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。なお、本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法として当社取締役会が決定する方法により行うものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月1日～ 平成23年8月31日 (注)1	115,421	277,894	102,493	1,991,337	102,378	233,574
平成23年9月1日～ 平成24年8月31日 (注)2		277,894	1,893,337	98,000	135,574	98,000
平成24年9月1日～ 平成25年9月30日 (注)3、4	54,780,457	55,058,351	340,861	438,861	340,861	438,861
平成25年10月1日～ 平成26年9月30日 (注)5	87,637,486	142,695,837	1,664,072	2,102,933	1,664,072	2,102,933
平成26年10月1日～ 平成27年9月30日 (注)6	56,874,500	199,570,337	1,093,495	3,196,428	1,093,495	3,196,428

(注)1 第三者割当増資

平成22年12月1日付け実施の第三者割当増資(A種優先株式)により、発行済株式数が115,421株増加しております。

発行価格 1,775円

資本組入額 888円

主な割当先 アイシス・パートナーズ(株)

2 会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、株主総会の決議により資本金を1,893,337千円、資本準備金を135,574千円減少し、欠損填補したものであります。

3 当社は平成25年3月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

4 平成25年4月12日の取締役会決議により、第1回ライツ・オフリングによる新株予約権を発行し、当該新株予約権の行使期間である平成25年6月7日から同年同月28日までに、当該新株予約権の行使による発行済株式総数の増加は27,268,951株、資本金340,861千円、資本準備金340,861千円が増加しております。

5 平成26年10月9日の取締役会決議により、第2回ライツ・オフリングによる新株予約権を発行し、当該新株予約権の行使により50,273,886株の増加、平成26年7月14日の取締役会決議により第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の行使により、平成26年7月30日から平成26年9月30日までの間において、37,363,600株、合計87,637,486株の増加、また、資本金1,664,072千円、資本準備金1,664,072千円がそれぞれ増加しております。

6 平成27年9月7日の取締役会決議により、第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の行使により、56,874,500株増加しております。

7 平成26年7月14日付で提出した有価証券届出書に記載いたしました「第一部 証券情報 第1 募集事項 5 新規発行による手取金の使途(2)手取金の使途」について下記のとおり平成26年12月24日に変更が生じております。なお、当該変更箇所については下線_で示しております。

平成26年12月24日付 変更前

使途の内容	金額				支出予定時期
	当初(平成26年7月14日付)	平成26年9月1日付変更	平成26年9月17日付変更	平成26年10月27日付変更	
東京都台東区浅草のホテル物件の取得に関する費用、及びこれに係る一般管理費等	400,222,410円				平成27年7月から平成27年8月
東京都品川区五反田のホテルの取得に関する費用、及びこれに係る一般管理費等	800,000,000円	341,000,000円			平成26年8月から平成26年10月
愛知県名古屋市中区ホテル開発に関する費用、及びこれに係る一般管理費等	500,000,000円				平成26年7月から平成28年7月
東京都区内(東京浅草、五反田を除く)、大阪のホテルに係る建物及びその敷地の取得費用の一部並びにこれらホテルに関する一般管理費等	563,294,850円	1,022,294,850円	882,294,850円	175,294,850円	平成26年7月から平成27年9月
新設子会社(スイートスター・アジア)の設立に伴う出資金(送金手数料、新設会社設立に伴う諸費用等)			140,000,000円		平成26年9月17日から平成26年12月末
東京都目黒区の既存ホテルの一部取得費用				707,000,000円	平成26年10月27日から平成26年11月末

平成26年12月24日付 変更後

使途の内容	金額	支出予定時期
東京都台東区浅草のホテル物件の取得に関する費用、及びこれに係る一般管理費等	400,222,410円	平成27年7月から平成27年8月
東京都品川区五反田のホテルの取得に関する費用、及びこれに係る一般管理費等	341,000,000円	平成26年8月から平成26年10月
愛知県名古屋市中区ホテル開発に関する費用、及びこれに係る一般管理費等	250,000,000円	平成26年7月から平成28年7月
当社グループ運転資金	152,935,250円	平成26年12月から平成27年2月
M & A 及び株式取得費用等	160,000,000円	平成27年1月から平成27年5月
東京都区内（東京浅草、五反田を除く）、大阪のホテルに係る建物及びその敷地の取得費用の一部並びにこれらホテルに関する一般管理費等	175,294,850円	平成26年7月から平成27年9月
連結子会社である株式会社キューズダイニングの株式の追加取得費	112,359,600円	平成26年12月24日
新設子会社（スイートスター・アジア）の設立に伴う出資金（送金手数料、新設会社設立に伴う諸費用等）	140,000,000円	平成26年9月17日から平成26年12月末
東京都目黒区の既存ホテルの一部取得費用	707,000,000円	平成26年10月27日から平成26年11月末

平成27年9月1日付 変更前

使途の内容	金額	支出予定時期
東京都台東区浅草のホテル物件の取得に関する費用、及びこれに係る一般管理費等	400,222,410円	平成27年7月から平成27年8月
東京都品川区五反田のホテルの取得に関する費用、及びこれに係る一般管理費等	341,000,000円	平成26年8月から平成26年10月
愛知県名古屋市中区ホテル開発に関する費用、及びこれに係る一般管理費等	250,000,000円	平成26年7月から平成28年7月
当社グループ運転資金	152,935,250円	平成26年12月から平成27年2月
M & A 及び株式取得費用等	160,000,000円	平成27年1月から平成27年5月
東京都区内（東京浅草、五反田を除く）、大阪のホテルに係る建物及びその敷地の取得費用の一部並びにこれらホテルに関する一般管理費等	175,294,850円	平成26年7月から平成27年9月
連結子会社である株式会社キューズダイニングの株式の追加取得費	112,359,600円	平成26年12月24日
新設子会社（スイートスター・アジア）の設立に伴う出資金（送金手数料、新設会社設立に伴う諸費用等）	140,000,000円	平成26年9月17日から平成26年12月末
東京都目黒区の既存ホテルの一部取得費用	707,000,000円	平成26年10月27日から平成26年11月末

平成27年9月1日付 変更後

使途の内容	金額	支出予定時期
東京都台東区浅草のホテル物件の取得に関する費用、及びこれに係る一般管理費等	0円	—
東京都品川区五反田のホテルの取得に関する費用、及びこれに係る一般管理費等	341,000,000円	平成26年8月から平成26年10月
愛知県名古屋市中区ホテル開発に関する費用、及びこれに係る一般管理費等	250,000,000円	平成26年7月から平成28年7月
当社グループ運転資金	253,157,6600円	平成26年12月から平成27年11月
M & A 及び株式取得費用等	160,000,000円	平成27年1月から平成27年5月
東京都区内（東京浅草、五反田を除く）、大阪のホテルに係る建物及びその敷地の取得費用の一部並びにこれらホテルに関する一般管理費等	175,294,850円	平成26年7月から平成27年9月
連結子会社である株式会社キューズダイニングの株式の追加取得費	112,359,600円	平成26年12月24日
新設子会社（スイートスター・アジア）の設立に伴う出資金（送金手数料、新設会社設立に伴う諸費用等）	140,000,000円	平成26年9月17日から平成26年12月末
東京都目黒区の既存ホテルの一部取得費用	707,000,000円	平成26年10月27日から平成26年11月末
当社運営ホテルのりブランドに係る費用	300,000,000円	平成27年9月から平成29年5月

(6) 【所有者別状況】

平成27年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	20	59	18	39	11,363	11,500	
所有株式数(単元)	-	40,019	67,469	214,110	751,591	3,894	918,606	1,995,689	
所有株式数の割合(%)	-	2.00	3.38	10.73	37.66	0.19	46.04	100.0	

(注) 自己株式50,100株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Red Planet Holdings Pte Ltd (常任代理人 弁護士 今津泰輝) (注)1	100 Beach Road, #25-06, Shaw Towers, Singapore	71,572,000	35.86
Oakキャピタル株式会社	東京都港区赤坂8-10-24	20,023,300	10.03
加賀美 郷	東京都豊島区	10,998,300	5.51
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	4,001,900	2.00
日置 俊光	北海道札幌市	3,773,600	1.89
MONEX BOOM SECURITIES(H.K.) LIMITED-CLIENTS' ACCOUNT	25/F., AIA TOWER, 183 ELECTRIC ROAD, NORTH POINT, HONG KONG	2,250,000	1.12
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,695,700	0.84
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	1,581,700	0.79
下山 剛矢	熊本県熊本市	1,450,000	0.72
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4番1号	958,200	0.48
計		118,304,700	59.27

(注) Red Planet Holdings Pte Ltdは、当社の親会社に該当します。同社は、平成27年9月末現在において、当社株式71,572,000株を所有しており、所有割合は35.86%となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 199,518,800	1,995,188	
単元未満株式	1,437		
発行済株式総数	199,570,337		
総株主の議決権		1,995,188	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レッド・プラネット・ジャパン	東京都港区赤坂一丁目7番1号	50,100		50,100	0.02
計		50,100		50,100	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成26年2月5日及び平成27年2月24日の取締役会において決議されたものであります。

平成26年2月5日

決議年月日	平成26年2月5日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社子会社取締役 6名 当社子会社監査役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) [新株予約権等の状況]に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成27年 2月24日

決議年月日	平成27年 2月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社執行役員 3名 当社子会社取締役 1名 当社子会社監査役 2名 当社子会社執行役員 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) [新株予約権等の状況]に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	50,100		50,100	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な政策の一つと認識しており、収益力の向上・財務体質の改善を図りながら長期的かつ安定した配当及び利益還元をおこなうことを基本方針としております。

配当の決定機関及び回数につきましては、株主総会の決議により期末において年1回実施することを基本方針とし、業績等に応じて、取締役会の決議により中間配当を実施することとしております。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年3月末日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき無配とすることを決定いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成23年8月	平成24年8月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
最高(円)	12,620	11,000	44,925 1 669	103	78
最低(円)	1,450	3,765	3,693 1 266	24	32

- (注) 1 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月26日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
- 2 平成25年4月24日開催の臨時株主総会の決議により、決算日を9月30日に変更しております。
- 3 1は、平成25年3月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で行った株式分割による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	53	52	53	78	56	44
最低(円)	46	46	45	42	32	36

5 【役員の状況】

(1) 有価証券報告書提出日(平成28年2月4日)現在の役員の状況

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		サイモン・グロ ヴィチ	昭和52年4月28日生	平成12年 米国ハーバード大学卒業 平成12年 ゴールドマン・サックス証券(株) 入社 平成18年 Evolution Capital Public Company Limited社 CEO就任(現任) 平成21年 Red Planet Hotels Limited社 取締役会長就任(現任) 平成22年 Sparx Ventures Limited社 マネージングパートナー就任(現任) 平成23年 Red Planet Holdings Pte Ltd社 会長就任(現任) 平成25年4月 当社取締役(現任) 平成26年5月 (株)キューズダイニング 取締役(現任)	(注)3	-
代表取締役 社長		ティモシー・ハ ンシング	昭和42年2月4日生	平成元年 Whitbread Hotel Group社 入社 平成5年 Pannil Kerr Foster Associates社 入社 シニアコンサルタント 平成8年 Arthur Andersen社入社 中東アフリカ地 区 Real Estate&Hospitality Group ディレクター就任 平成11年 Movenpick Hoteles and Resorts社 上級副 社長就任 平成14年 Kingdom Hotel Investment社 開発担当執行役員就任 平成22年 Red Planet Hotels Limited社 取締役CEO就 任(現任) 平成25年4月 当社取締役(現任) 平成26年5月 (株)キューズダイニング 取締役(現任)	(注)3	-
取締役		マーク・ライ ネック	昭和43年6月24日生	平成2年 英国ロンドン・スクール・オブ・エコノミ クス卒業 平成2年 パーリング証券会社入社 平成8年 アセット・プラス証券会社 執行役員兼営業部長就任 平成8年 Ombujongwe Farming Pty. 入社(現任) 平成12年 BRAC EPL Investments Limited社設立 役 員就任 平成12年 Indoesuez W.I Carr Securities社 専務取 締役兼東南アジア担当 CEO就任 平成14年 Kudu Company Limited社設立 役員就任 平成20年 Evolution Capital Public Company Limited社 執行役員兼CEO(現任) 平成22年 Red Planet Hotels Limited社 執行役員就任(現任) 平成25年12月 当社取締役就任(現任) 平成26年5月 (株)キューズダイニング 取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		王生 貴久	昭和46年10月21日生	平成6年1月 米国 Bank One Corporation (現JPルガン・チエース) Assistant Vice President 平成9年1月 GEキャピタル・コンシューマーファイナンス株式会社 入社 平成12年7月 モルガンスタンレー証券会社M&Aアドバイザリー本部 入社 平成14年10月 日本ビューレット・パッカード株式会社 M&A日本担当 平成16年5月 日本ビジネスシステムズ株式会社執行役最高財務責任者(CFO) 平成27年8月 当社 執行役員CFO(現任) 平成27年10月 (株)レッド・プラネット・フーズ 監査役(現任) 平成27年10月 (株)レッド・プラネット・ホテルズ・ジャパン監査役(現任) 平成27年10月 ダイキサウンド(株) 監査役(現任) 平成27年10月 (株)キューズダイニング監査役(現任) 平成27年10月 (株)キューズマネージメント 監査役(現任) 平成27年10月 (株)スイートスター 監査役(現任) 平成27年10月 (株)アール・ピー・エフ 監査役(現任) 平成27年10月 (株)アイアン・フェアリーズ監査役(現任) 平成27年10月 (株)チキン・プラネット監査役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		高桑 昌也	昭和52年10月27日	平成12年10月 会計士補登録 平成12年10月 中央青山監査法人入所 平成14年9月 金融庁入庁 証券取引特別調査官 平成16年3月 公認会計士登録 平成19年4月 (株)リテイル・ネット 監査役 平成21年3月 (株)キネマ旬報社 監査役(現任) 平成21年7月 (株)イーエスリサーチ 代表取締役社長 平成24年7月 税理士登録 平成25年4月 (株)シュガービット 監査役(現任) 平成26年10月 (株)ブルークエスト 監査役 平成26年12月 当社監査役就任(現任) 平成27年4月 (株)クロブ 監査役(現任) 平成27年5月 アジアエネルギーバンク(株) 監査役(現任) 平成27年8月 (株)BIO HOUSE 監査役(現任) 平成27年10月 KAWAII ROAD(株) 監査役(現任) 平成27年10月 (株)EYE-STYLE 監査役(現任)	(注)2,4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		品川 広志	昭和51年12月7日	平成14年10月 平成20年9月 平成21年9月 平成22年8月 平成22年10月 平成24年1月 平成24年4月 平成25年3月 平成26年12月	濱田松本法律事務所(弁護士) Alston & Bird法律事務所 研修 モルガン・スタンレー証券株式会社 投資銀行本部 出向 米国カリフォルニア州弁護士登録 森・濱田松本法律事務所(弁護士) 錦華通り法律事務所(弁護士)(現任) 東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント株式会社 コンプライアンス・リスクマネジメント委員会 外部委員(現任) 星野リゾート・リート投資法人 監督役員(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)2,4	
監査役		ピーター・ベインズ	昭和33年3月21日	昭和54年 平成3年 平成14年 平成23年 平成25年 平成26年12月	プリティッシュコロニア工科大学卒業 Fairmont Raffles Hotels International 入社 同社 カナダ勤務 開発担当執行役員就任 同社 シンガポール勤務 開発担当執行役員就任 Red Planet Hotels Limited入社 CFO就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)2,4	
計							

- (注) 1 取締役 清田卓生は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 高桑昌也、品川広志、ピーター・ベインズは会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。ただし、平成27年9月期に係る定時株主総会については、平成28年3月4日に継続会が開催されることから、任期は当該継続会終結の時までとなります。
- 4 監査役のうち、高桑昌也、品川広志、ピーター・ベインズの任期は、平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、品川広志、ピーター・ベインズは、平成27年9月期に係る定時株主総会の終結の時をもって辞任いたします。

(2) 平成27年12月30日開催の平成27年9月期に係る定時株主総会において、決議事項である「取締役6名選任の件」及び「監査役2名選任の件」が承認可決され、取締役及び監査役が選任されておりますが、目的事項のうち報告事項に関する報告ができなかったため、当社は、平成28年3月4日に本総会の継続会を開催する予定であります。選任された取締役及び監査役のうち、取締役のうち槇田邦彦及び監査役のうち大橋俊明、水谷嘉伸は本継続会終結の時に就任しますので、本継続会終結後の役員の状況は下記のとおりとなります。

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		サイモン・グロ ヴィチ	昭和52年4月28日生	平成12年 平成12年 平成18年 平成21年 平成22年 平成23年 平成25年4月 平成26年5月	米国ハーバード大学卒業 ゴールドマン・サックス証券(株) 入社 Evolution Capital Public Company Limited社 CEO就任(現任) Red Planet Hotels Limited社 取締役会長就任(現任) Sparx Ventures Limited社 マネージングパートナー就任(現任) Red Planet Holdings Pte Ltd社 会長就任(現任) 当社取締役(現任) (株)キューズダイニング 取締役(現任)	(注)3	-
代表取締役 社長		ティモシー・ハ ンシング	昭和42年2月4日生	平成元年 平成5年 平成8年 平成11年 平成14年 平成22年 平成25年4月 平成26年5月	Whitbread Hotel Group社 入社 Pannll Kerr Foster Associates社 入社 シニアコンサルタント Arthur Andersen社入社 中東アフリカ地 区 Real Estate&Hospitality Group ディレクター就任 Movenpick Hoteles and Resorts社 上級副 社長就任 Kingdom Hotel Investment社 開発担当執行役員就任 Red Planet Hotels Limited社 取締役CEO就 任(現任) 当社取締役(現任) (株)キューズダイニング 取締役(現任)	(注)3	-
取締役		マーク・ライ ネック	昭和43年6月24日生	平成2年 平成2年 平成8年 平成8年 平成12年 平成12年 平成14年 平成20年 平成22年 平成25年12月 平成26年5月	英国ロンドン・スクール・オブ・エコノミ クス卒業 パーリング証券会社入社 アセット・プラス証券会社 執行役員兼営業部長就任 Ombujongwe Farming Pty. 入社(現任) BRAC EPL Investments Limited社設立 役 員就任 Indoesuez W.l Carr Securities社 専務取 締役兼東南アジア担当 CEO就任 Kudu Company Limited社設立 役員就任 Evolution Capital Public Company Limited社 執行役員兼CEO(現任) Red Planet Hotels Limited社 執行役員就任(現任) 当社取締役就任(現任) (株)キューズダイニング 取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		王生 貴久	昭和46年10月21日生	平成6年1月 平成9年1月 平成12年7月 平成14年10月 平成16年5月 平成27年8月 平成27年10月 平成27年10月 平成27年10月 平成27年10月 平成27年10月 平成27年10月 平成27年10月 平成27年10月 平成27年10月 平成27年10月	米国 Bank One Corporation (現JPLガン・ チエース) Assistant Vice President GEキャピタル・コンシューマーファイナ ンス株式会社 入社 モルガンスタンレー証券会社M&Aアドバ イザリー本部 入社 日本ビューレット・パッカード株式会社 M&A日本担当 日本ビジネスシステムズ株式会社執行役最 高財務責任者(CFO) 当社 執行役員CFO(現任) ㈱レッド・プラネット・フーズ 監査役 (現任) ㈱レッド・プラネット・ホテルズ・ジャパン監 査役(現任) ダイキサウンド㈱ 監査役(現任) ㈱キューズダイニング監査役 (現任) ㈱キューズマネージメント 監査役(現 任) ㈱スイートスター 監査役(現任) ㈱アール・ピー・エフ 監査役 (現任) ㈱アイアン・フェアリーズ監査役(現任) ㈱チキン・プラネット監査役 (現任)	(注)3	-
取締役		横田邦彦	昭和19年3月3日	昭和44年4月 平成12年 平成13年 平成13年 平成16年 平成19年 平成19年 平成24年	外務省 入省 外務省 アジア局長官就任 外務省 アジア・オセアニア局 長官就 任 シンガポール大使就任 エジプト大使就任 外務省退職 丸紅株式会社 アドバイザー就任 武蔵大学 客員教授 就任	平成28 年3 月~平 成31年 3月 (注)2,4	
取締役		サム・ゲロビッ チ	昭和23年11月15日	平成47年 平成50年 平成4年 平成9年 平成14年 平成20年 平成21年 平成25年 平成27年11月	オーストラリア外務省 入省 在香港オーストラリア総領事館 在中国オーストラリア大使館 在日本オーストラリア大使館 在中国オーストラリア大使館 在台湾オーストラリア駐在事務所長 在上海オーストラリア総領事館 主席領 事 外務省 北アジア総括官 在韩国オーストラリア大使 在朝鮮オーストラリア大使 在モンゴルオーストラリア大使 APEC(アジア太平洋経済協力)オーストラ リア大使 経済外交担当大使 株式会社フード・プラネット取締役(現 任)	平成28 年3 月~平 成31年 3月 (注)2,4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		高桑昌也	昭和52年10月27日	平成12年10月 会計士補登録 平成12年10月 中央青山監査法人入所 平成14年9月 金融庁入庁 証券取引特別調査官 平成16年3月 公認会計士登録 平成19年4月 (株)リテイル・ネット 監査役 平成21年3月 (株)キネマ旬報社 監査役(現任) 平成24年7月 (株)イーエスリサーチ 代表取締役社長 平成24年7月 税理士登録 平成25年4月 (株)シュガービット 監査役(現任) 平成26年10月 (株)ブルークエスト 監査役(現任) 平成26年12月 当社 監査役(現任) 平成27年4月 (株)クロブ 監査役(現任) 平成27年5月 アジアエネルギーバンク(株) 監査役(現任) 平成27年8月 (株)BIO HOUSE 監査役(現任) 平成27年10月 KAWAII ROAD(株) 監査役(現任) 平成27年10月 (株)EYS-STYLE 監査役(現任)	(注)2,4	
監査役		大橋 俊明	昭和50年3月17日生	平成15年10月 第二東京弁護士会登録 平成15年10月 ボール・ヘイスティングス法律事務所・外国共同事業 入所(弁護士) 平成17年11月 モリソン・フォスター外国法事務弁護士事務所/伊藤 見富法律事務所 入所(弁護士) 平成20年5月 米国南カリフォルニア大学法学修士課程(LL.M.)修了 平成20年9月 モリソン・フォスターLLP 米国カリフォルニア州ロサンゼルス勤務 平成22年8月 米国カリフォルニア州弁護士登録 平成25年2月 第一東京弁護士会に登録移転 平成25年3月 尾崎法律事務所 入所(弁護士) 平成27年5月 大橋法律事務所/Wheeler外国法律事務所東京オフィス 設立(弁護士)	(注)2,5	
監査役		水谷 嘉伸	昭和51年1月22日生	平成14年10月 東京弁護士会登録 平成14年10月 長谷川俊明法律事務所 入所(弁護士) 平成17年5月 米国コロンビア大学ロースクール法学修士課程(LL.M.)修了 平成17年10月 外国法共同事業 オメルベニー・アンド・マイヤーズ法律事務所 入所(弁護士) 平成18年10月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成20年4月 伊藤 見富法律事務所/モリソン・フォスター外国法事務弁護士事務所入所(弁護士) 平成20年9月 (モリソン・フォスターLLP 米国カリフォルニア州サンフランシスコ 勤務) 平成24年9月 松田総合法律事務所 入所(弁護士)	(注)2,5	
計						

- (注) 1 取締役 槇田邦彦、サム・ゲロヴィッチは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 高桑昌也、大橋俊明、水谷嘉伸は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役高桑昌也の任期は、平成26年9月期にかかる定時株主総会終結の時から平成29年9月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役大橋俊明、水谷嘉伸の任期は、平成27年9月期にかかる定時株主総会終結の時から、前任者の残存任期である平成29年9月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループは、「快適さ（Quality of Living）は自らチョイスする時代へよりよい選択肢を提供できる企業となる」という経営理念を実現するため、株主はじめ、当社を取り巻く多様なステークホルダーとの関係を一層重視すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上最も重要な課題の一つと考えております。

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下の通りです。

1. 当社グループは、株主、従業員、取引先その他のステークホルダーの立場を尊重し、関係を重視してまいります。各ステークホルダーとの対応姿勢にかかる方針を全社的に示し実践していくことにより、関係の維持、発展に努めてまいります。
2. 当社グループは、取締役による職務執行、経営方針の決定について、監査役会による厳正な監査が機能する体制の整備に努めてまいります。
3. 当社は、内部統制及びコンプライアンス遵守を最重要課題との認識を持ち、組織体制の強化を図ってまいります。社長直轄の内部監査人1名による各部署等の業務の監査、顧問弁護士等専門家の活用、リスク情報の社内共有などの取組みに努めてまいります。
4. 当社グループは、経営の透明性を高め、株主などへの説明責任を果たすために、公正かつ迅速に、会計情報その他の情報開示をおこなってまいります。ホームページの積極活用等により、事業の概況及び展望等について、投資家等への情報開示を積極的に推進してまいります。

当社グループは、以上の基本的な考え方にに基づき、今後とも、コーポレート・ガバナンスの充実を実現するために、必要な施策を実施・評価してまいります。

イ 企業統治の体制の概況

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る機関は下記の通りです。

・取締役会

当社の取締役会は、提出日現在、代表取締役1名、その他取締役5名（社外取締役1名を含む）の6名体制をとっております。月1回の定時取締役会に加え臨時取締役会を適時開催しております。なお、当事業年度において取締役会は10回開催しております。

平成14年11月より取締役の任期を1年とし毎年株主の皆様にご判断をお願いしており、どのような経営環境にも迅速に対応できるように取締役会の運営を図ると同時に、経営に対する責任を明確にしております。

・幹部会

当社グループは、重要な経営課題にあたっては、取締役会における議論に先立ち、取締役、ほか幹部社員で構成される幹部会を通じて活発に意見交換を行っております。これにより、現場の業務執行について、経営陣が迅速に情報共有、意思決定をおこなうことのできる体制を整備しております。

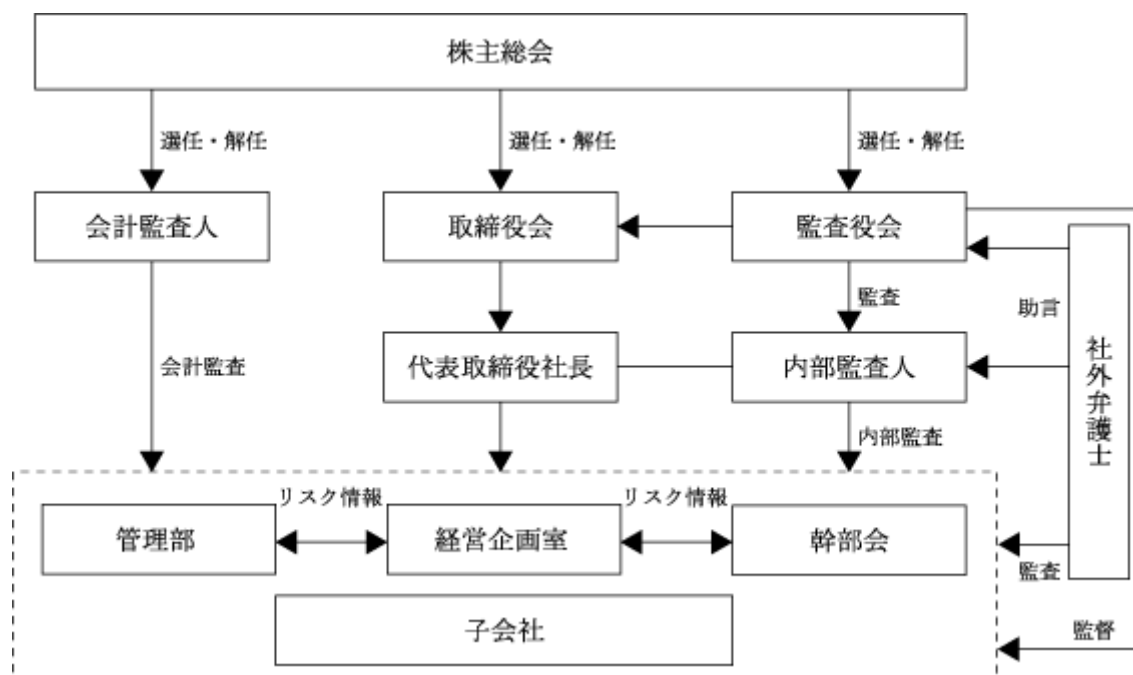
・監査役及び監査役会

当社は、監査役会設置会社としており、提出日現在、監査役会は3名で、3名が社外監査役で、そのうち1名は常勤監査役です。常勤監査役の1名は公認会計士であり、専門的見地から監査をおこなっています。監査役は、監査役会のほか、取締役会に随時出席し、各取締役の職務執行について厳正な監査を実施しています。

・会計監査人

当社は、新日本監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法及び会社法に基づく監査を受けており、適切な監査が実施されております。

当社の会社の機関及び内部統制に係る組織体制は下表の通りです。



□ 企業統治の体制を採用する理由

当社では、企業競争力強化を図り、スピーディーな経営の意思決定及び経営の透明性・合理性向上を目的としております。また、コンプライアンスは、コーポレート・ガバナンスの基本と認識しており、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理や道徳を尊重する企業風土作りに努めております。

従って、公正かつ健全な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制拡充を図るため、現状の体制を採用しております。

八 内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基き、内部統制システム構築に関して、以下のとおり、業務の適正を確保するための体制を整備するものとしております。

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために以下のような取組みをおこなっており、今後ともこれにかかる体制の整備を図っていくものとします。

- ・当社の取締役は、高い倫理観をもち、法令及び定款その他社内規程の順守はもとより、経営の健全性と透明性を高めるための体制の構築について率先して行動をおこない、当社及び当社グループの構成員に向けて適切な指揮、指導をおこなう。

- ・当社の取締役による構成される取締役会は、当社所定の「取締役会規則」にもとづき、法令及び定款にもとづいた適正な運営をおこなう。

b. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために以下のような取組みをおこなっており、今後ともこれにかかる体制の整備を図っていくものといたします。

・当社は、独立した内部監査として社長直轄の内部監査人を設置し、内部監査人は当社の内部監査システムにおいて、コンプライアンス及び内部統制の観点から、モニタリング、指導、助言をおこなう重要な機能を担う。内部監査人は、当社所定の「内部監査規程」に基づき、年度スケジュールにしたがって子会社を含めた各部署の内部監査を実施し、法令及び定款その他社内規程等の順守についての指導を継続的におこない、コンプライアンス及び内部統制が組織として機能していることの検証を実践する。

・コンプライアンス及び内部統制に係る業務指針となる社内規程については、関係法令の改正などにあわせ随時加筆修正をおこなう。

c. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る重要文書等の情報の取り扱い、取締役1名を担当責任者とし、「文書管理規程」「内部情報管理規程」等の社内規程に従い、適切に保存及び管理をおこなうものといたします。

また、当該業務を、内部監査部門による内部監査の対象とし、業務の適正性確保のための継続的なモニタリングをおこなうものといたします。

d. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業活動に伴う様々なリスクへの対応について、以下のような取組みをおこなっており、今後ともこれにかかる体制の整備を図っていくものといたします。

・社内規程等において、取締役及び使用人が適正なリスク管理の考え方に基づく行動をとるよう定め、この順守状況を内部監査人が監視、監督する体制を構築する。

・重要なリスク情報は、月1回の定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会に報告される。また、取締役ほか幹部社員で構成される幹部会においても、リスク情報について情報交換及び議論をおこなうことによりリスク管理体制の強化を図る。

・会社法務等実績ある法律事務所と顧問契約を結び、随時法律顧問として法律問題全般にわたりアドバイスを適時受けられる体制を設ける。

e. 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

当社グループは、重要な経営課題にあたって、取締役会における議論に先立ち、幹部社員で構成される幹部会などを通じて活発に意見交換をおこなうなど、現場の業務執行について経営陣が迅速に情報共有、意思決定をおこなうことのできる体制の整備を図っていくものといたします。

f. 監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現在、監査役の職務を補助する使用人を置いておりませんが、今後以下の方針により、当該使用人の設置を検討いたします。

・監査役が監査業務を遂行するにあたって、その職務を補助する使用人を置くこと求めた場合、当社は、その妥当性を考慮したうえで、これを置くことを認める。

・上記の場合に、監査役が指定する補助すべき期間中、指名された使用人への指揮権ほか、当該使用人の処遇、待遇等にかかる権限を監査役会に委譲するものとし、当該使用人は取締役の指揮命令を受けない。

g. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役機能の重要性を強く認識しており、当社の業務執行について厳正な監査を実施すべく、以下の取組みを通じて、社内の重要事項についての報告を受けるべき体制の整備を図っていくものとします。

- ・ 監査役は、全ての取締役会及び重要な会議に随時出席し、また必要に応じて各取締役とのヒアリングを実施することにより、取締役会及び各取締役の職務執行について随時報告及び情報提供を受ける。
- ・ 監査役は、会計監査人と、毎年の監査スケジュールに合わせて定期的に意見交換をおこなうなど、重要な会計方針、会計基準及びその変更など、会計上の重要な課題について随時報告及び情報提供を受ける。
- ・ 監査役は、内部監査部門と、内部統制システムに係る活動状況について、適宜意見交換、情報共有をおこない連携を図る。
- ・ 監査役のうち1名は常勤とし、日常の業務運営の中で、適宜使用人から重要事項の報告を受けつける。
- ・ 上記のほか、取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて、経営上の課題、重大なリスク、子会社に関する重大な事項、重要な会議議事録その他の業務文書等について随時報告及び情報提供をおこなうものとする。

h. その他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

当社は、監査役との対応について、管理部を所管部門とし、業務運営の状況、重要事項の報告等、緊密に連絡をおこなうことにより、監査役の円滑な監査業務遂行をサポートするものといたします。また、当社は、今後とも監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するため、取締役と監査役とが適宜意見交換をおこなうなどして、必要な環境の整備を図っていくものといたします。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、独立した内部監査部門として、社長直轄の内部監査人を配置しております。内部監査人は、年度スケジュールにしたがって子会社を含めた各部署の内部監査を実施し、法令及び社内規程等の順守についての指導を継続的におこない、内部統制が組織として機能していることの検証を実践しております。なお、内部統制に係る業務指針となる社内規程については、内部監査人の指導のもと、関係法令の改正にあわせ随時加筆修正をおこなっております。

監査役監査については、当期において監査役会を10回開催しているほか、監査役は、全ての取締役会及び重要な会議に随時出席し、各取締役の職務執行について厳正な監査を実施しております。

また、監査役、会計監査人及び内部監査室は、定期的に意見交換をおこない連携を図ることにより、業務及び会計における課題の改善や、内部統制及びコンプライアンスの実効性の向上を目指しております。

会計監査の状況

当社は、当期における会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を、会計監査人として新日本有限責任監査法人に依頼いたしました。

新日本有限責任監査法人及び当社監査に従事する業務執行役員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与しないことの確認をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員公認会計士 内藤 哲哉 鈴木 博貴

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 19名、その他 22名

社外取締役、社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役については、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、事業活動に伴う様々なリスクについて、毎月実施される取締役会及び幹部社員で構成される幹部会に報告され、リスク情報等の共有により内部管理体制の強化を図っております。実績ある法律事務所と顧問契約を結び、当社法務担当役員について、随時法律顧問として法律問題全般にわたりアドバイスを適時受けられる体制を設けております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	69,000	69,000				5
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	9,885	9,885				8

- (注) 1. 取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬額限度は(平成12年11月28日 第2期定時株主総会決議)年額200,000千円、監査役の報酬限度額は(平成12年11月28日 第2期定時株主総会決議)年額50,000千円であります。
3. 上記の取締役及び監査役の支給人員には、平成25年12月25日開催の第15期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
4. 期末現在の人員数は取締役5名及び監査役3名であります。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の役員の職責や貢献、会社の業績等を勘案して決定しており、決定方法は、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役会の決議によっております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項及び理由

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年3月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

取締役の責任の免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者も含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

社外監査役の責任限定契約の内容

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額です。

IRに関する活動状況

当社は、適時開示制度の趣旨を理解し、経営の透明性を確保するため、正確かつ迅速な情報開示に努めております。

また、法定開示事項はもとより、ニュースリリースなど発生事実についても、当社ホームページで掲載できる体制を整備しております。

なお、当社のIR活動は、情報取扱責任者が担当しており、取締役会、事業部門、経営管理部門と緊密に連携し、正確かつ迅速な会計情報その他の情報開示の実施に努めております。

株式の保有状況

- イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
銘柄数 2銘柄
貸借対照表計上額の合計額 5,250千円
- ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額の資本金額の100分の1を超える銘柄
該当事項はありません。
- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,000		25,500	
連結子会社				
計	23,000		25,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

合理的監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

第16期連結会計年度の連結財務諸表及び第16期事業年度の財務諸表 清和監査法人

第17期連結会計年度の連結財務諸表及び第17期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

清和監査法人

(2) 異動の年月日 平成26年12月25日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等になった年月日
平成25年12月25日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である清和監査法人は平成26年12月25日の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となるため、新たに新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はないとの回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門誌の定期購読や監査法人等が行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 5 2,672,971	3, 5 1,271,452
売掛金	240,910	305,316
有価証券	-	80,000
商品及び製品	19,518	35,455
原材料及び貯蔵品	3,044	9,854
繰延税金資産	12,636	9,707
その他	119,597	316,332
貸倒引当金	6,947	92,442
流動資産合計	3,061,731	1,935,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 619,631	3 318,504
信託建物及び信託構築物(純額)	3, 5 815,482	3, 5 2,533,188
機械装置及び運搬具(純額)	4,728	4,318
信託機械装置及び信託運搬具(純額)	3, 5 29,724	3, 5 25,983
土地	3 1,668,219	3 1,264,272
信託土地	3, 5 208,825	3, 5 1,691,967
リース資産(純額)	191,691	146,401
建設仮勘定	259,130	277,672
その他(純額)	36,968	105,257
有形固定資産合計	1 3,834,401	1 6,367,565
無形固定資産		
のれん	431,179	14,412
その他	8,811	211,417
無形固定資産合計	439,990	225,829
投資その他の資産		
投資有価証券	-	2 167,367
長期貸付金	80,310	530,310
固定化営業債権	4 127,585	4 129,331
その他	2 400,140	2 740,669
貸倒引当金	221,835	798,775
投資その他の資産合計	386,201	768,903
固定資産合計	4,660,594	7,362,299
資産合計	7,722,326	9,297,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	336,957	339,041
短期借入金	3 500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3, 5 136,156	3, 5 724,348
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	35,758	36,154
未払費用	91,634	103,394
未払法人税等	15,253	23,282
返品調整引当金	7,310	9,194
その他	104,811	284,260
流動負債合計	1,247,881	1,539,676
固定負債		
社債	160,000	140,000
長期借入金	3, 5 2,137,770	3, 5 4,006,754
リース債務	151,300	126,228
繰延税金負債	9,782	6,908
退職給付に係る負債	18,507	22,116
資産除去債務	41,686	44,133
その他	5,081	2,479
固定負債合計	2,524,128	4,348,620
負債合計	3,772,010	5,888,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,102,933	3,196,428
資本剰余金	2,331,886	3,425,380
利益剰余金	626,000	3,343,790
自己株式	138,041	138,041
株主資本合計	3,670,776	3,139,976
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,097	883
その他の包括利益累計額合計	1,097	883
新株予約権	24,815	54,957
少数株主持分	253,625	213,861
純資産合計	3,950,315	3,409,678
負債純資産合計	7,722,326	9,297,975

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	1,824,380	4,179,289
売上原価	¹ 1,333,524	¹ 2,020,955
売上総利益	490,856	2,158,333
返品調整引当金繰入額	3,046	1,884
差引売上総利益	487,809	2,156,448
販売費及び一般管理費	² 870,638	² 3,000,107
営業損失()	382,828	843,659
営業外収益		
受取利息	1,251	2,635
商標権売却益	2,045	2,007
受取保険金	-	3,032
その他	1,070	11,891
営業外収益合計	4,367	19,566
営業外費用		
支払利息	15,655	62,288
持分法による投資損失	15,364	767,095
貸倒引当金繰入額	-	529,999
株式交付費	30,219	12,570
その他	5,162	9,912
営業外費用合計	66,402	1,381,866
経常損失()	444,864	2,205,959
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 7,664
負ののれん発生益	750	-
段階取得に係る差益	15,364	-
持分変動差額	-	67,126
特別利益合計	16,115	74,790
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 220
固定資産除却損	-	⁵ 9,142
減損損失	-	⁶ 519,052
投資有価証券評価損	-	28,299
和解金	-	14,000
その他	-	30,613
特別損失合計	-	601,328
税金等調整前当期純損失()	428,748	2,732,497
法人税、住民税及び事業税	2,065	10,643
法人税等調整額	-	55
法人税等合計	2,065	10,699
少数株主損益調整前当期純損失()	430,813	2,743,196
少数株主損失()	-	25,406
当期純損失()	430,813	2,717,789

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純損失()	430,813	2,743,196
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,152	28,342
持分法適用会社に対する持分相当額	-	14,633
その他の包括利益合計	2,152	13,708
包括利益	428,661	2,729,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	429,716	2,717,979
少数株主に係る包括利益	1,054	11,508

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	438,861	667,814	195,187	138,041	773,447
当期変動額					
新株の発行	1,664,071	1,664,071			3,328,143
当期純損失()			430,813		430,813
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,664,071	1,664,071	430,813		2,897,329
当期末残高	2,102,933	2,331,886	626,000	138,041	3,670,776

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高				142,978	916,426
当期変動額					
新株の発行					3,328,143
当期純損失()					430,813
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,097	1,097	24,815	110,647	136,560
当期変動額合計	1,097	1,097	24,815	110,647	3,033,889
当期末残高	1,097	1,097	24,815	253,625	3,950,315

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,102,933	2,331,886	626,000	138,041	3,670,776
当期変動額					
新株の発行	1,093,494	1,093,494			2,186,989
当期純損失()			2,717,789		2,717,789
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,093,494	1,093,494	2,717,789		530,801
当期末残高	3,196,428	3,425,380	3,343,790	138,041	3,139,976

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,097	1,097	24,815	253,625	3,950,315
当期変動額					
新株の発行					2,186,989
当期純損失()					2,717,789
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	214	214	30,141	39,764	9,837
当期変動額合計	214	214	30,141	39,764	540,637
当期末残高	883	883	54,957	213,861	3,409,678

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	428,748	2,732,497
減価償却費	46,643	194,617
のれん償却額	4,804	100,177
減損損失	-	519,052
持分変動差額	-	67,126
投資有価証券評価損益(は益)	-	28,299
長期前払費用償却額	-	44,922
貸倒引当金の増減額(は減少)	620	662,434
返品調整引当金の増減額(は減少)	3,046	1,884
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,692	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,507	3,608
受取利息及び受取配当金	1,251	2,635
支払利息	15,655	62,288
株式交付費	30,219	12,570
持分法による投資損益(は益)	15,364	767,095
段階取得に係る差損益(は益)	15,364	-
売上債権の増減額(は増加)	27,410	66,151
たな卸資産の増減額(は増加)	1,200	22,754
仕入債務の増減額(は減少)	1,754	2,083
その他	16,531	57,007
小計	338,868	549,136
利息及び配当金の受取額	1,251	1,968
利息の支払額	13,250	53,662
法人税等の支払額	2,018	2,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,885	598,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	-	413,549
定期預金の払戻による収入	-	500,000
定期預金の預入による支出	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,387,238	2,840,490
有形固定資産の売却による収入	-	18,445
無形固定資産の取得による支出	1,412	520,918
無形固定資産の売却による収入	11,899	12,369
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 216,339	2 -
子会社株式の取得による支出	167,000	184,748
貸付けによる支出	-	450,000
貸付金の回収による収入	50,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	7,006	130,473
敷金及び保証金の回収による収入	-	44,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,217,096	3,964,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入れによる収入	1,550,000	3,545,000
長期借入金の返済による支出	9,996	1,087,824
社債の償還による支出	-	20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	34,175
株式の発行による収入	3,297,923	1,705,923
新株予約権の発行による収入	24,815	47,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,362,742	3,656,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	4,634

現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,792,760	901,518
現金及び現金同等物の期首残高	380,210	2,172,971
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,172,971	1 1,271,452

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスでありました。当連結会計年度においても営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスとなりました。また、当連結会計年度には多額の経常損失及び当期純損失を計上しておりません。

当社グループはディストリビューション事業においては収益改善に努め、ホテル事業においては事業の強化を図ってまいりました。しかしながら、平成27年4月頃から飲食事業担当の経営者が事業を急速に立ち上げ運営していくことを重視したため、慎重な投資判断及び投資後の損益管理が不十分であったことからグループ内における相乗効果が発揮できず、多額の損失を計上しました。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく下記のような対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めておりません。

飲食事業の事業譲渡

平成28年1月29日開催の取締役会決議により、飲食事業を第三者に事業譲渡することを決定いたしました。具体的な条件等については平成28年2月中を目途に決定し、平成28年3月中に譲渡の完了をする予定です。これに伴い、当社取締役会の構成を見直し、飲食事業担当の取締役が退任し、一方で当社の取締役が飲食事業会社の役員に就任しない予定であり、事業とともに経営も切り離してまいります。

これにより当社グループにおいてシナジー効果が期待しにくい飲食事業を分離し、追加的な投資や営業損失によるキャッシュ・フローのマイナスを回避いたします。

中核事業の利益向上

飲食事業の譲渡に伴う経営資源の集約により、ディストリビューション事業及びホテル事業の更なる収益化を図ってまいります。

利益重視の企業体質への転換

これまでのキャッシュ・フローを重視した経営管理に加えて、財務報告における利益を重視した企業体質への転換を図ってまいります。

資本政策の促進

当社グループがこれまでに行った資金調達については、新株予約権の一部については未行使のまま残っております。今後事業の強化を図っていくことで株価の回復につながれば、新株予約権は行使がなされていくものと考えております。

しかしながら、これらの今後の営業損失等の拡大を回避する対応策、とりわけ飲食事業の事業譲渡につきましては条件等について未定であることなど、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

連結子会社の名称 ダイキサウンド株式会社
 株式会社レッド・プラネット・ホテルズ・ジャパン
 チューン那覇匿名組合
 株式会社レッド・プラネット・フーズ
 株式会社キューズマネージメント
 株式会社チキン・プラネット
 株式会社アイアン・フェアリーズ
 株式会社アール・ピー・エフ
 株式会社キューズダイニング
 Sweetstar Asia Limited
 Nitrogenie Hawaii,LLC
 株式会社スイートスター
 Sweetstar Hawaii,LLC

当連結会計年度において、当社を分割会社として新設分割により設立した株式会社レッド・プラネット・フーズ、新たに設立をした株式会社アール・ピー・エフ、Sweetstar Hawaii,LLC、Nitrogenie Hawaii,LLC、株式会社アイアン・フェアリーズ、株式会社チキン・プラネットを連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 3社

Kyochon Asia Development Limited

Magnolia Bakery Korea Limited

株式会社フード・プラネット

Kyochon Asia Development Limited、Magnolia Bakery Korea Limited、株式会社フード・プラネットについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Nitrogenie Hawaii,LLC、Sweetstar Hawaii,LLCの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品 主として移動平均法

原材料及び貯蔵品 主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物及びホテル事業に係る有形固定資産については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

信託建物及び信託構築物 10～39年

機械装置及び運搬具 5～6年

信託機械装置及び信託運搬具・・・15年
その他・・・・・・・・・・・・・・3～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

レコード等の返品による損失に備えるため、返品予想額に基づく返品損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、免税事業者に該当する連結子会社については、税込処理によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変更の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改訂されたものであります。

2. 適用予定日

平成28年9月期の期首より適用する予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年9月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表作成時において、財務諸表に与える影響は未定であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	379,598千円	477,274千円

減損損失累計額を含んでおります。

2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
投資有価証券	- 千円	162,117千円
その他(投資、その他の資産)	- 千円	60,415千円

3. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
短期借入金	500,000千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	75,000千円	662,360千円
長期借入金	2,005,000千円	3,887,640千円
計	2,580,000千円	4,550,000千円

(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
現金及び預金	535,587千円	80,052千円
建物及び構築物	452,421千円	- 千円
信託建物及び信託構築物	815,482千円	2,543,814千円
信託機械装置及び信託運搬具	29,724千円	30,366千円
土地	1,668,219千円	808,453千円
信託土地	208,825千円	1,556,092千円
信託借地権	- 千円	195,319千円
計	3,710,260千円	5,214,096千円

4. 固定化営業債権

固定化営業債権は、破産債権、再生債権、更生債権以外のもので、これらに準ずる債権であります。

5. ノンリコース債務

(1) ノンリコース債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
1年以内返済予定の長期借入金	25,000千円	112,360千円
長期借入金	505,000千円	3,887,640千円
計	530,000千円	4,000,000千円

(2) ノンリコース債務に対応する資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
現金及び預金	110,415千円	80,052千円
信託建物及び信託構築物	815,482千円	2,533,188千円
信託機械装置及び信託運搬具	29,724千円	25,983千円
信託土地	208,825千円	1,691,967千円
その他	7,682千円	195,319千円
計	1,172,129千円	4,526,509千円

(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上原価	28,260千円	19,673千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
物流費	111,337千円	117,830千円
給与手当	163,077千円	694,392千円
役員報酬	121,838千円	156,643千円
退職給付費用	4,039千円	5,169千円
支払報酬	98,336千円	199,369千円
貸倒引当金繰入額	3,991千円	134,994千円

3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	千円	7,479千円
その他	千円	185千円
計	千円	7,664千円

4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	千円	204千円
その他	千円	16千円
計	千円	220千円

5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
信託建物及び信託構築物	千円	8,811千円
その他	千円	331千円
計	千円	9,142千円

6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(減損した資産グループの概要)

事業	用途	種類	場所	減損損失(千円)
飲食事業	その他	のれん	東京都	401,971
飲食事業	店舗資産	建物及び構築物 工具器具備品 ソフトウェア	北海道 (1店舗)	15,278
飲食事業	店舗資産	建物及び構築物 工具器具備品 リース資産 ソフトウェア	東京都 (3店舗)	101,801
			合計	519,052

(経緯)

当初想定していた収益が見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。

(減損損失の金額)

種類	金額(千円)
のれん	401,971
建物及び構築物	78,519
リース資産	14,442
その他	24,118
合計	519,052

(グルーピングの方法)

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎として、主として店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。

なお、のれんについては、個別案件ごとに資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価格の算定方法)

当資産グループの回収可能価格は使用価値を使用しておりますが、いずれも将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,152千円	28,342千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	千円	14,633千円
その他の包括利益合計	2,152千円	13,708千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,058,351	87,637,486		142,695,837
合計	55,058,351	87,637,486		142,695,837
自己株式				
普通株式	50,100			50,100
合計	50,100			50,100

(注) 1. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

第2回ライツ・オファリングによる新株の発行による増加	50,273,886株
第三者割当による新株式の発行による増加	14,286,000株
第三者割当による新株予約権の行使による増加	23,077,600株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成25年第 2回新株予 約権(ライ ツ・オファ リング)	普通株式		50,273,886	50,273,886		
提出会社	平成26年ス トック・オ プションと しての新株 予約権						7,920
提出会社	平成26年第 三者割当に よる新株予 約権(平成 26年7月30 日発行)	普通株式		64,286,000	23,077,600	41,208,400	16,895
合計				114,559,886	73,351,486	41,208,400	24,815

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	142,695,837	56,874,500		199,570,337
合計	142,695,837	56,874,500		199,570,337
自己株式				
普通株式	50,100			50,100
合計	50,100			50,100

(注) 1. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株式の発行による増加	18,315,400株
第三者割当による新株予約権の行使による増加	38,559,100株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権						7,620
提出会社	平成26年第三者割当による新株予約権(平成26年7月30日発行)	普通株式	41,208,400		34,285,500	6,922,900	2,838
提出会社	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権						10,157
提出会社	平成27年第三者割当による新株予約権(平成27年9月24日発行)			78,048,900		78,048,900	34,341
合計			41,208,400	78,048,900	34,285,500	84,971,800	54,957

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,672,971千円	1,271,452千円
預入期間が3か月を超える定期預金	500,000千円	千円
現金及び現金同等物	2,172,971千円	1,271,452千円

- 2 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社キューズダイニング他4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社キューズダイニング等株式の取得価額と株式会社キューズダイニング等取得のための支出額(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	390,307千円
固定資産	733,358千円
のれん	411,962千円
流動負債	271,152千円
固定負債	498,651千円
為替換算調整勘定	1,097千円
少数株主持分	253,625千円
小計	511,100千円
支配獲得時までの持分法による投資評価額	15,364千円
負ののれん発生益	750千円
段階取得に係る差益	15,364千円
株式会社キューズダイニング等株式の取得価額	510,350千円
株式会社キューズダイニング等現金及び現金同等物	294,010千円
差引：株式会社キューズダイニング等取得のための支出	216,339千円

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として飲食事業関連における店舗設備(建物附属設備)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
1年内	87,863千円	32,294千円
1年超	247,524千円	95,331千円
合計	335,388千円	127,626千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資を含めた事業計画遂行のための、必要な資金(主に銀行等借入や新株式の発行)を調達しております。デリバティブについては、借入金利や為替変動リスクを回避する目的以外の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金、貸付金及び固定化営業債権は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、適切な債権管理を実施する体制としております。

営業債務である買掛金は、事業活動から生じたものであり、全て1年以内に支払期日が到来します。買掛金は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。このリスクに関しては、担当部署が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持を図ることにより管理する体制としております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係る債務は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。なお、借入金のうち、長期借入金については金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,672,971	2,672,971	
(2) 売掛金	240,910		
貸倒引当金(1)	4,581		
	236,329	236,329	
(3) 長期貸付金	80,310		
貸倒引当金(1)	80,310		
(4) 固定化営業債権	127,585		
貸倒引当金(1)	125,936		
	1,650	1,650	
資産計	2,910,951	2,910,951	
(1) 買掛金	336,957	336,957	
(2) 短期借入金	500,000	500,000	
(3) 社債(1年内償還予定額を含む)	180,000	179,211	788
(4) 長期借入金(1年内返済予定額を含む)	2,273,926	2,276,148	2,222
(5) リース債務(1年内償還予定額を含む)	187,058	186,072	986
負債計	3,477,942	3,478,390	448

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,271,452	1,271,452	
(2) 売掛金	305,316		
貸倒引当金(1)	12,442		
	292,873	292,873	
(3) 有価証券	80,000		
貸倒引当金(1)	79,999		
	0	0	
(4) 長期貸付金	530,310		
貸倒引当金(1)	530,310		
(5) 固定化営業債権	129,331		
貸倒引当金(1)	127,476		
	1,855	1,855	
(6) その他	125,399		
貸倒引当金(1)	125,399		
資産計	1,566,181	1,566,181	
(1) 買掛金	339,041	339,041	
(2) 社債(1年内償還予定額を含む)	160,000	160,683	683
(3) 長期借入金(1年内返済予定額を含む)	4,731,102	4,750,360	19,258
(4) リース債務(1年内償還予定額を含む)	162,383	162,103	279
負債計	5,392,526	5,412,187	19,662

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金 (2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券 (4)長期貸付金 (5)固定化営業債権 (6)その他

これらは回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結会計年度末における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額によっております。

負 債

(1)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)社債(1年内償還予定額を含む) (3)長期借入金(1年内返済予定額を含む) (4)リース債務(1年内返済予定額を含む)

長期借入金、社債及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の社債(私募債)を発行、新規借入あるいは新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
非上場株式		5,250

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、含めておりません。
当連結会計年度において、非上場株式について28,299千円の減損処理を行なっております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,672,971			
売掛金	240,910			
合計	2,913,881			

(注)回収時期が合理的に見込めない長期貸付金80,310千円及び固定化営業債権127,585千円については、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,271,452			
売掛金	305,316			
合計	1,576,769			

(注)回収時期が合理的に見込めない長期貸付金80,310千円及び固定化営業債権129,331千円については、上表には含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000					
社債	20,000	20,000	20,000	70,000	50,000	
長期借入金	111,156	651,980	97,188	76,085	807,517	
ノンリコース長期借入金	25,000	25,000	25,000	455,000		
リース債務	35,758	34,609	31,968	31,378	31,787	21,556
合計	691,914	731,589	174,156	632,463	889,304	21,556

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	20,000	20,000	70,000	50,000		
長期借入金	611,988	57,196	36,093	17,525	8,300	0
ノンリコース長期借入金	112,360	112,360	542,360	87,360	87,360	3,058,200
リース債務	36,154	33,498	32,896	33,321	14,173	12,337
合計	780,502	223,054	681,349	188,206	109,833	3,070,537

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
なお、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	15,692千円
退職給付費用	4,039千円
退職給付の支払額	1,224千円
<hr/>	
退職給付に係る負債の期末残高	18,507千円

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	18,507千円
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,507千円
<hr/>	
退職給付に係る負債	18,507千円
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,507千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 4,039千円

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
なお、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	18,507千円
退職給付費用	5,169千円
退職給付の支払額	1,561千円
退職給付に係る負債の期末残高	22,116千円

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	22,116千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,116千円
退職給付に係る負債	22,116千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,116千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 5,169千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	7,920	13,365

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成26年2月5日	平成27年2月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社子会社取締役 5名 当社子会社監査役 2名	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社執行役員 3名 当社子会社取締役 1名 当社子会社監査役 2名 当社子会社執行役員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 13,200,000株	普通株式 15,723,600株
付与日	平成26年2月21日	平成27年3月12日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社または当社グループの取締役、監査役または従業員の地位を有していることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると認められる場合は、この限りではない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は、次の各号に掲げる期間において、既に行使した本新株予約権を含めて当該各号に掲げる割合を限度として行使することができる。なお、この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。</p> <p>イ．平成27年3月12日から平成29年3月11日：当該本新株予約権者が割り当てを受けた本新株予約権の総数の30%まで</p> <p>ロ．平成29年3月12日から平成31年3月11日：当該本新株予約権者が割り当てを受けた本新株予約権の総数の60%まで</p> <p>ハ．平成31年3月12日から行使期間の終期まで：当該本新株予約権者が割り当てを受けた本新株予約権の総数のすべて</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成26年2月21日から平成34年2月20日	平成27年3月12日から平成35年3月11日

(2) ストック・オプションの内容

当連結会計年度(平成27年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成26年2月5日	平成27年2月24日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	13,200,000	
権利確定		15,723,600
権利行使	500,000	3,773,600
失効		
未行使残	12,700,000	11,950,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成26年2月5日	平成27年2月24日
権利行使価格(円)	37	53
行使時平均時価(円)	53	50
付与日における公正な評価単価(円)	0.6	0.85

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 モンテカルロシミュレーション

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 (注) 1	102.26%
予想残存期間 (注) 2	8年
予想配当 (注) 3	0円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.264%

(注) 1. 満期までの期間(8年間)に応じた直近の期間で算定しております。

2. 割当日(平成27年3月)より権利行使期間(平成35年3月)の期間で見積もっております。

3. 直近の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	83,440千円	301,907千円
未払事業税	2,849千円	4,999千円
長期前払費用	7,713千円	18,673千円
たな卸資産評価損	13,380千円	9,313千円
退職給付に係る負債	6,781千円	7,621千円
返品調整引当金	1,284千円	1,405千円
資産除去債務	27,658千円	24,249千円
持分法による投資損失	千円	247,556千円
減損損失	千円	38,468千円
投資有価証券評価損	千円	9,140千円
未払利息不計上額	千円	11,946千円
繰越欠損金	650,851千円	680,234千円
その他	9,508千円	16,499千円
繰延税金資産小計	803,467千円	1,372,018千円
評価性引当額	790,830千円	1,362,310千円
繰延税金資産合計	12,636千円	9,707千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務	9,782千円	6,908千円
繰延税金負債合計	9,782千円	6,908千円
繰延税金資産の純額	2,854千円	2,799千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	12,636千円	9,707千円
固定資産 - 繰延税金負債	9,782千円	6,908千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の35.6%から33.1%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度

共通支配下の取引等

(株式会社レッド・プラネット・フーズ新設承継会社とする分社型新設分割)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

事業の名称 : 飲食事業

事業の内容 : 飲食事業を営む子会社株式保有及び当該子会社の戦略立案・推進と経営監督

(2) 企業結合日 : 平成27年2月26日

(3) 企業結合の法的形式 : 当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする分社型新設分割

(4) 結合後の企業の名称 : 株式会社レッド・プラネット・フーズ(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

よりスピーディーな経営判断が可能となる体制を整備するため、飲食事業を営む子会社株式保有及び当該子会社の戦略立案・推進と経営監督に関する事業を分割し新設会社に承継することといたしました。新設会社が飲食事業全体の事業戦略等を立案することにより、既存事業と同様に、セグメントごとの経営効率のさらなる向上と事業活動の強化を図ることができ、当社グループ全体のさらなる事業価値の向上を企図するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(株式会社キューズダイニングを存続会社とする吸収合併)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業及び事業の内容

結合当事企業 : 株式会社キューズダイニング(当社の連結子会社)及び株式会社VALORE(当社の連結子会社)

事業の内容 : 飲食店運営

(2) 企業結合日 : 平成27年7月1日

(3) 企業結合の法的形式 : 株式会社キューズダイニング(当社の連結子会社)を吸収合併存続会社とし、株式会社VALORE(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後の企業の名称 : 株式会社キューズダイニング(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項 : 札幌を中心に同業態の飲食事業を展開している連結子会社2社を合併することにより、当該地域における経営資源を集約し、オペレーション強化、資本効率化及び経費削減など経営効率を高めることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約等に基づき、本社オフィスや飲食事業関連店舗等の退去時における原状回復義務等であります。

なお、本社オフィス及び一部の飲食関連店舗については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する差入敷金保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年から15年と見積もり、割引率は0.163%から0.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
期首残高	千円	41,686千円
時の経過による調整額	千円	2,447千円
連結の範囲の変更に伴う増加額	41,686千円	千円
期末残高	41,686千円	44,133千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、愛知県名古屋市において、賃貸用の土地を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,020千円（賃貸収益は売上高に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29,643千円（賃貸収益は売上高に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高		808,453千円
期中増減額	808,453千円	千円
期末残高	808,453千円	808,453千円
期末時価	824,000千円	932,830千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(808,453千円)であります。
3. 前連結会計年度における期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、当事業年度における期末時価は、主として「路線価」に基づき自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「ディストリビューション事業」、「ホテル事業」及び「飲食事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービスは、次のとおりであります。

名称	区分に属する主要な事業内容
ディストリビューション事業	・音楽CD・DVDなどのパッケージ商品をレコードメーカーより受託し、全国CDショップに提供する事業 ・携帯電話向け音楽配信サービス及び提携会社向けにデータ提供する事業
ホテル事業	・ホテル資産管理・運営
飲食事業	・飲食店の経営・企画・運営・経営コンサルタント

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ディストリ ビューショ ン事業	ホテル事業	飲食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,573,319	238,249		1,811,568	12,811	1,824,380		1,824,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高					117,961	117,961	117,961	-
計	1,573,319	238,249		1,811,568	130,772	1,942,341	117,961	1,824,380
セグメント損失()	117,758	249,733		367,491	13,597	381,089	1,739	382,828
セグメント資産	480,660	3,707,069	1,517,804	5,705,534	107,282	5,812,816	1,909,509	7,722,326
その他の項目								
減価償却費	1,278	42,762		44,041	2,601	46,643		46,643
のれんの償却額		4,804		4,804		4,804		4,804
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,076	2,409,340	802,976	3,213,392	2,254	3,215,647		3,215,647

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理支援業務等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント損失()の調整額 1,739千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主な報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産のうち、調整額に含めた資産の合計は1,909,509千円であり、主な報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3 セグメント損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ディストリ ビューショ ン事業	ホテル事業	飲食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,697,967	757,183	1,724,138	4,179,289		4,179,289		4,179,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	1,697,967	757,183	1,724,138	4,179,289		4,179,289		4,179,289
セグメント損失()	107,299	168,853	567,505	843,659		843,659		843,659
セグメント資産	460,497	6,658,694	1,625,038	8,744,230		8,744,230	553,745	9,297,975
その他の項目								
減価償却費	1,053	92,289	101,274	194,617		194,617		194,617
のれんの償却額		4,804	95,373	100,177		100,177		100,177
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,930	2,663,782	391,909	3,065,622		3,065,622	6,620	3,072,243

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理支援業務等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産のうち、調整額に含めた資産の合計は553,745千円であり、主な報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3 セグメント損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有しないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
タワーレコード株式会社	372,173千円	ディストリビューション事業

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
タワーレコード株式会社	438,995千円	ディストリビューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

連結損益計算書において、固定資産の減損損失は計上しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社	合計
	ディストリビューション事業	ホテル事業	飲食事業	計		
減損損失			519,052	519,052		519,052

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社	合計
	ディストリビューション事業	ホテル事業	飲食事業	計		
当期償却額		4,804		4,804		4,804
当期末残高		19,216	411,962	431,179		431,179

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社	合計
	ディストリビューション事業	ホテル事業	飲食事業	計		
当期償却額		4,804	95,373	100,177		100,177
当期末残高		14,412	0	14,412		14,412

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

「その他」事業において750千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社である株式会社キューズマネージメント株式を新規取得したことにより発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千\$)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1,2	科目	期末残 高 (千円)
親会社	Red Planet Holdings Pte Ltd	Singapore	5	宿泊業及び飲食業、小売業、広告代理店業等	(被所有)直接(40.1)	役員の兼務	増資の引受(注)1	500,010	-	-
							その他の関係会社有価証券の譲受(注)2	167,000	-	-

(注)1 当社が行った第三者割当増資を1株につき35円で引き受けたものであります。

2 その他の関係会社有価証券の譲渡価格については、双方協議の上、合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千\$)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1,2	科目	期末残 高 (千円)
主要株主	Red Planet Holdings Pte Ltd	Singapore	5	宿泊業及び飲食業、小売業、広告代理店業等	(被所有)直接(35.9)	役員の兼務	新株予約権の行使(注)1	500,010	-	-
							債務保証(注)2	450,000	-	-

(注)1 平成26年7月14日開催の取締役会議に基づき発行した第4回新株予約権の権利行使を受けたものであり、取引金額には新株予約権の行使による払込金額を記載しております。

2 当社の有するRed Planet Hotels Pasong Tamo Corporationに対する貸付金の債務保証を実施しております。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千PHP)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	Red Planet Hotels Pasong Tamo Corporation	Philippines	2,000	ホテル業	(所有)直接49.9	役員の兼務	新株の引受(注)1,2	28,300	投資有価証券	0
							資金の貸付(注)3,4	450,000	長期貸付金	450,000
									貸倒引当金	450,000

- (注) 1 余資運用を目的とした一時保有目的の有価証券であります。購入価格に10%のプレミアムを上乗せした価格でプット・オプションを有しています。
- 2 被投資会社の財政状態の悪化により備忘価額まで減損しています。
- 3 償還期限の定めのない貸付金であり、年率12%の利息を元金に加えて受け取ることができる償還請求権が付与されており、Red Planet Holdings Pte Ltd.の債務保証がされています。
- 4 被投資会社の財政状態の悪化及び回収可能性を勘案して貸倒引当金を設定するとともに、受取利息を計上していません。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注1,2)	科目	期末残高(千円)
個人主要株主が、議決権の過半数を所有している会社	株式会社ヒューマン・ディベロップメント・リポート	東京都港区	59,000	繊維製品製造販売	-	営業取引先	固定資産の譲渡(注)2	-	未収入金	12,369
									長期未収入金	12,131

(注)1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 前期に商標権を売却しておりますが、売却価額について、独立の第三者である公認会計士の評価結果に基づいて決定しております。また、売却代金につきましては、4年にわたり分割回収を行う契約となっております。

3 平成26年7月28日付で、ITJ株式会社(旧ミネルヴァ債権回収株式会社)が所有する株式を譲渡し主要株主でなくなったことに伴い、関連当事者から外れております。

なお、上記取引金額については、関連当事者であった期間の取引について記載し、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点の残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	日置俊光	-	-	当社取締役	(被所有)直接(1.9)	-	新株予約権の行使(注)	200,000	-	-

(注) 平成27年2月24日開催の取締役会議に基づき発行した第5回新株予約権の権利行使を受けたものであり、取引金額には新株予約権の行使による払込金額を記載しております。

(工)連結財務諸表提出会社の子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	期末残高(千円)(注1)	科目	期末残高(千円)
子会社の役員	日置俊光	-	-	㈱スイートスター代表取締役	-	-	銀行借入に対する債務保証(注)1	189,749	-	-
							リース債務被保証	164,046	-	-

(注)1 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結子会社は、取引先銀行からの借入金及びリース債務について、日置氏より債務保証を受けております。

また、取引金額は保証債務の期末残高を記載しております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	25円74銭	15円74銭
1株当たり当期純損失金額()	4円29銭	16円41銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額() (千円)	430,813	2,717,789
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失金額() (千円)	430,813	2,534,029
普通株式の期中平均株式数 (株)	100,455,123	165,571,049
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当社持分法適用関連会社であります、株式会社フード・プラネット(以下、「フード・プラネット社」といいます。)は、平成27年12月3日付の取締役会において、下記事項について決議しております。

決議内容

フード・プラネット社及び連結子会社の株式会社アジェットクリエイティブにおける会計処理の妥当性に関する調査のための第三者委員会設置に関するお知らせ

株式会社フード・プラネットの連結子会社であります株式会社アジェットクリエイティブにおいて、新規事業とし、小規模分譲型ソーラー(出力50kW未満の太陽光発電システム)に関する設備機器販売及び設置工事の事業を開始しておりますが、外部からの指摘により平成26年9月期の売上計上に懸念を生じさせる事実がある旨の指摘を受け第三者委員会を設置することを決議いたしました。

・第三者委員会の設置目的

イ) 株式会社アジェットクリエイティブの平成26年9月期(平成25年10月1日から平成26年9月30日

まで)の売上計上等に関する事実関係及び問題点の調査分析

ロ) 同社がとるべき会計処理についての検討

・第三者委員会の構成について

イ) 委員長: 二重橋法律事務所 弁護士 大塚和成

委員: 坂朋法律事務所 弁護士 坂本朋博

委員: 公認会計士 岩崎康子

第31期定時株主総会決議事項及び継続会又は臨時株主総会開催予定に関するお知らせ

第31期定時株主総会の継続会又は臨時株主総会開催予定について

「第31期定時株主総会の招集ご通知」に添付した事業報告及び計算書類等に修正が生じる可能性が発生し、連結計算書に係る会計監査人の監査報告書(謄本)及び計算書類に係る会計監査人の監査報告書(謄本)並びに監査役会の監査報告書(謄本)についても取下げられることになりました。これに伴い、改めて継続会又は臨時株主総会開催予定を検討。

2. 平成28年1月29日開催の取締役会において、当社連結子会社の株式会社レッド・プラネット・フーズを含む飲食事業の子会社12社を第三者に譲渡することを決議しております。

当社飲食事業の沿革と当社、持分法適用関連会社である株式会社フード・プラネットとの業務提携の経緯について

当社は、平成26年5月から同年12月にかけて飲食事業を展開する事業会社の株式を取得し、平成27年2月に、飲食事業を営む子会社株式の保有および飲食事業の戦略立案・推進と経営監督を行う持株会社を新設分割により設立し、経営効率の向上と事業活動の展開を図ってまいりました。

また、飲食事業の強化を目的に平成27年9月1日付「資本業務提携並びに新株発行等に関する資金使途及び支出予定時期の変更のお知らせ」、平成27年9月25日付「第三者割当による新株式の払込完了に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、資本業務提携契約締結先であります株式会社フード・プラネット(以下、「フード社」といいます。)(旧 株式会社アジェット)を持分法適用関連会社とし、新たな飲食事業の展開・強化を図っております。

その一環として、フード社の第三者割当による新株式及び新株予約権の発行が予定されましたが、フード社の平成27年11月9日付「臨時株主総会の議決権行使結果並びに第三者割当による新株式及び新株予約権の発行の中止、これに係る有価証券届出書の取下げに関するお知らせ」で開示のとおり、当社がその発行等に反対したことにより、フード社の第三者割当増資は中止となりました。当社がフード社の第三者割当増資に反対したため、臨時株主総会開催日の直前に、フード社において第三者委員会の設置等が検討されていることが判明したため、一連の調査が完了し、その概要が明らかになった後に改めてフード社との飲食事業の展開・強化の在り方を検討すべきとの結論に至ったためであります。

飲食事業の譲渡について

(1) 飲食事業譲渡の決議

当社は、当社の飲食事業が当初の計画から遅れていること、平成27年9月期決算において減損損失を計上する見込みであること、フード社の状況が前述のとおりであること等を併せて総合的に検討した結果、既存事業で

あります音楽事業及びホテル事業を収益基盤の柱とするべきであると考え、飲食事業を第三者に譲渡することとしました。譲渡の相手方、方法、価額等については未定ですが、2月中を目途に譲渡方法等を決める予定。

(2) フード社との資本業務提携への影響

平成27年9月1日付「資本業務提携並びに新株発行等に関する資金使途及び支出予定時期の変更のお知らせ」や平成27年11月11日付「資本業務提携先であります株式会社フード・プラネット(旧 株式会社アジェット)との資本業務提携等に関する今後の方針に関する件」で開示いたしました資本業務提携契約への本件影響については、今後協議していく方向。また、当社の事業の選択と集中のため、当社取締役会の構成を見直し、どの取締役もフード社に関連する飲食事業会社の役員に就任しないこととする予定。

(3) 譲渡する事業の内容

株式会社レッド・プラネット・フーズを含む子会社12社の営業する飲食事業

なお、完全子会社である株式会社レッド・プラネット・フーズの全持株を第三者に対して売却することにより飲食事業を譲渡する予定。

(4) 譲渡の日程

平成28年2月中(予定) 飲食事業の譲渡先の決定

平成28年3月中(予定) 飲食事業の譲渡

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)キューズ ダイニング	第1回無担保 普通社債	平成26年2 月14日	30,000	30,000	0.38	無担保社債	平成31年2 月14日
(株)キューズ ダイニング	第2回無担保 普通社債	平成26年4 月30日	100,000	80,000 (20,000)	0.32	無担保社債	平成31年4 月30日
(株)キューズ ダイニング	第3回無担保 普通社債	平成26年5 月16日	50,000	50,000	0.63	無担保社債	平成30年5 月16日
合計			180,000	160,000 (20,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	70,000	50,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000			
1年以内返済予定の長期借入金	111,156	611,988	1.93	
1年以内返済予定のノンリコース長期借入金	25,000	112,360	1.78	
1年以内に返済予定のリース債務	35,758	36,154	1.48	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,632,770	119,114	1.37	平成28年10月31日～平成32年7月31日
ノンリコース長期借入金	505,000	3,887,640	1.73	平成28年10月31日～平成34年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	151,300	126,228	1.50	平成28年10月31日～平成35年5月31日
合計	2,960,984	4,893,485		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、ノンリコース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	57,196	36,093	17,525	8,300
ノンリコース長期借入金	112,360	542,360	87,360	87,360
リース債務	33,498	32,896	33,321	14,173

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	936,738	2,042,003	3,173,485	4,179,289
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額 (千円) ()	109,105	205,679	387,891	2,548,737
四半期(当期)純損失金額 (千円) ()	118,473	214,975	384,919	2,534,029
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円) ()	0.81	1.40	2.41	16.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円) ()	0.81	0.60	0.99	12.78

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,909,509	2 561,987
売掛金	-	3,043
未収入金	1 72,344	1 412,077
短期貸付金	-	1 778,500
前払費用	-	3,670
その他	48,062	7,118
貸倒引当金	-	159,280
流動資産合計	2,029,916	1,607,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 463,977	2 225,313
信託建物	-	2 454,657
工具、器具及び備品	554	11,380
土地	2 1,668,219	2 1,248,881
信託土地	-	2 859,766
建設仮勘定	259,130	34,008
減価償却累計額	8,723	56,440
有形固定資産合計	2,383,159	2,777,567
無形固定資産		
その他	65	9
無形固定資産合計	65	9
投資その他の資産		
投資有価証券	-	5,250
関係会社株式	920,250	282,623
その他の関係会社有価証券	634,463	846,936
長期貸付金	80,310	530,310
長期未収入金	12,131	-
破産更生債権等	15,589	15,589
差入保証金	22,019	23,960
その他	1,000	1,000
貸倒引当金	95,900	545,900
投資その他の資産合計	1,589,864	1,159,770
固定資産合計	3,973,088	3,937,346
資産合計	6,003,004	5,544,463

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 56,676	2 550,000
未払金	560	1 35,839
未払費用	15,295	12,005
未払法人税等	9,582	11,561
前受金	2,136	-
預り金	2,445	3,406
前受収益	2,007	1,968
その他	-	39,884
流動負債合計	588,703	654,666
固定負債		
長期借入金	2 1,500,000	2 1,520,000
退職給付引当金	5,712	6,706
その他	1,968	-
固定負債合計	1,507,681	1,526,706
負債合計	2,096,384	2,181,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,102,933	3,196,428
資本剰余金		
資本準備金	2,102,933	3,196,428
その他資本剰余金	228,952	228,952
資本剰余金合計	2,331,886	3,425,380
利益剰余金		
利益準備金	5,820	5,820
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	420,793	3,181,453
利益剰余金合計	414,973	3,175,633
自己株式	138,041	138,041
株主資本合計	3,881,804	3,308,134
新株予約権	24,815	54,957
純資産合計	3,906,619	3,363,091
負債純資産合計	6,003,004	5,544,463

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
売上高	1	137,005	1	311,920
売上原価		43,842		73,536
売上総利益		93,162		238,383
販売費及び一般管理費	2	291,128	2	497,479
営業損失()		197,966		259,095
営業外収益				
受取利息	1	1,119	1	5,498
商標権売却益		2,045		2,007
その他		200		950
営業外収益合計		3,364		8,456
営業外費用				
支払利息	1	4,396	1	40,202
貸倒引当金繰入額		-		609,280
借入手数料		5,000		-
株式交付費		30,219		12,570
その他		-		702
営業外費用合計		39,616		662,755
経常損失()		234,218		913,393
特別損失				
投資有価証券評価損		-		28,299
関係会社株式評価損		-		1,796,416
和解金		-		14,000
特別損失合計		-		1,838,716
税引前当期純損失()		234,218		2,752,110
法人税、住民税及び事業税		735		8,549
法人税等合計		735		8,549
当期純損失()		234,953		2,760,659

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	438,861	438,861	228,952	667,814
当期変動額				
新株の発行	1,664,071	1,664,071		1,664,071
当期純損失()				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,664,071	1,664,071		1,664,071
当期末残高	2,102,933	2,102,933	228,952	2,331,886

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	5,820	185,840	180,020	138,041	788,614		788,614
当期変動額							
新株の発行					3,328,143		3,328,143
当期純損失()		234,953	234,953		234,953		234,953
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						24,815	24,815
当期変動額合計		234,953	234,953		3,093,190	24,815	3,118,005
当期末残高	5,820	420,793	414,973	138,041	3,881,804	24,815	3,906,619

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,102,933	2,102,933	228,952	2,331,886
当期変動額				
新株の発行	1,093,494	1,093,494		1,093,494
当期純損失()				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				
当期変動額合計	1,093,494	1,093,494	-	1,093,494
当期末残高	3,196,428	3,196,428	228,952	3,425,380

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計				
		繰越利益剰余金					
当期首残高	5,820	420,793	414,973	138,041	3,881,804	24,815	3,906,619
当期変動額							
新株の発行					2,186,989		2,186,989
当期純損失()		2,760,659	2,760,659		2,760,659		2,760,659
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						30,141	30,141
当期変動額合計	-	2,760,659	2,760,659	-	573,670	30,141	543,529
当期末残高	5,820	3,181,453	3,175,633	138,041	3,308,134	54,957	3,363,091

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、前事業年度まで2期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しておりました。当事業年度においても営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しました。また、当事業年度には多額の経常損失及び当期純損失を計上しております。

当社はグループ会社において営むディストリビューション事業においては収益改善に努め、ホテル事業においては事業の強化を図ってまいりました。しかしながら、平成27年4月頃から飲食事業担当の経営者が事業を急速に立ち上げ運営していくことを重視したため、慎重な投資判断及び投資後の損益管理が不十分であったことからグループ内における相乗効果が発揮できず、多額の損失を計上しました。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社は、当該状況を解消すべく下記のような対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

飲食事業からの事業譲渡

平成28年1月29日開催の取締役会決議により、飲食事業を第三者に事業譲渡することを決定いたしました。具体的な条件等については平成28年2月中を目途に決定し、平成28年3月中に譲渡の完了をする予定です。これに伴い、当社取締役会の構成を見直し、飲食事業担当の取締役が退任し、一方で当社の取締役が飲食事業会社の役員に就任しない予定であり、事業とともに経営も切り離してまいります。

これにより当社グループにおいてシナジー効果が期待しにくい飲食事業を分離し、追加的な投資や営業損失を回避いたします。

中核事業の利益向上

飲食事業の譲渡に伴う経営資源の集約により、ディストリビューション事業及びホテル事業の更なる収益化を図ってまいります。

利益重視の企業体質への転換

これまでのキャッシュ・フローを重視した経営管理に加えて、財務報告における利益を重視した企業体質への転換を図ってまいります。

資本政策の促進

当社がこれまでに行った資金調達については、新株予約権の一部については未実行のまま残っております。今後事業の強化を図っていくことで株価の回復につながれば、新株予約権は行使がなされていくものと考えております。

しかしながら、これらの今後の営業損失等の拡大を回避する対応策、とりわけ飲食事業の事業譲渡につきましては条件等について未定であることなど、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

匿名組合出資金のうち、金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものについては「その他の関係会社有価証券」としております。その他の関係会社有価証券については、分配された損益について営業損益に計上するとともに同額をその他の関係会社有価証券に加減算することにより評価しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～17年

工具、器具及び備品 4年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる事項

繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
短期金銭債権	59,975千円	1,178,446千円
短期金銭債務	千円	19,099千円

2 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
現金及び預金	500,000千円	5,529千円
建物	452,421千円	千円
信託建物及び信託構築物	千円	454,657千円
信託土地	千円	859,766千円
土地	1,668,219千円	808,453千円
計	2,620,641千円	2,128,406千円

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
短期借入金	500,000千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	50,000千円	550,000千円
長期借入金	1,500,000千円	1,520,000千円
計	2,050,000千円	2,070,000千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業取引	132,898千円	247,539千円
営業取引以外の取引	167,767千円	3,291千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
役員報酬	62,527千円	78,885千円
給与及び手当	41,553千円	84,258千円
支払手数料	18,806千円	37,277千円
業務委託費	7,332千円	6,128千円
地代家賃	27,456千円	27,484千円
減価償却費	7,083千円	48,095千円
貸倒引当金繰入額	125千円	千円
支払報酬	63,857千円	84,600千円
租税公課	35,307千円	66,273千円

おおよその割合

販売費

一般管理費

(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券

前事業年度

(単位：千円)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式920,250千円、その他の関係会社有価証券634,463千円)は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、関係会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	0	667,367	667,367
計	0	667,367	667,367

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及びその他の関係会社有価証券の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	当事業年度 (平成27年9月30日)
子会社株式	282,623
その他の関係会社有価証券	846,936
計	1,129,559

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表に含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	34,140千円	232,647千円
未払費用	1,815千円	496千円
たな卸資産評価損	2,526千円	2,348千円
長期前払費用	7,713千円	18,673千円
未払利息不計上額	千円	11,946千円
投資有価証券評価損	千円	9,140千円
関係株式評価損	千円	580,242千円
固定資産売却益金算入額	千円	74,323千円
匿名組合分配損益	千円	8,107千円
繰越欠損金	484,440千円	437,217千円
会社分割による関係会社株式	131,285千円	119,115千円
その他	7,405千円	10,682千円
繰延税金資産小計	669,327千円	1,504,942千円
評価性引当額	669,327千円	1,504,942千円
繰延税金資産合計	千円	千円
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	千円	千円
繰延税金資産の純額	千円	千円

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度から独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において繰延税金資産の「その他」に表示しておりました15,118千円は、「長期前払費用」7,713千円、「その他」7,405千円として組替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成26年9月30日）

税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

当事業年度（平成27年9月30日）

税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の35.6%から33.1%に、平成28年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

なお、この税率変更による影響はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	Red Planet Holdings Pte Ltd	Singapore 100 Beach Road25-06 Shaw Towers	5 (千\$)	ホテル業	(被所有) 直接 (35.9)	役員 の兼任 1名	新株予約権の行使 (注)1	500,010		
その他関係会社の子会社	Red Planet Hotels Pasong Tamo Corporation	Dacon Buijing,2281 Chino Roces Avenue,1231 Makarti City,Metro Manila Philippines	10,000 (千PHP)	ホテル業	(所有) 直接 49.9	役員 の兼任 1名	新株の引受 (注)2,3	28,300	投資有価証券	0
							資金の貸付 (注)4,5	450,000	長期貸付金	450,000

- (注)1 平成26年7月14日開催の取締役会決議に基づき発行した第4回新株予約権の権利行使を受けたものであり、取引金額には新株予約権の行使による払込金額を記載しております。
- 2 余資運用を目的とした一時保有目的の有価証券であります。購入価格に10%のプレミアムを上乗せした価格でプット・オプションを有しています。
- 3 被投資会社の財政状態の悪化により備忘価額まで減損しています。
- 4 償還期限の定めのない貸付金であり、年率12%の利息を元金に加えて受け取ることができる償還請求権が付与されております。Red Planet Holdings Pte Ltd.の債務保証がされています。
- 5 被投資会社の財政状態の悪化及び回収可能性を勘案して貸倒引当金を設定するとともに、受取利息を計上していません。

2. 子会社等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	ダイキサウンド㈱	東京都港区	9,000	ディストリビューション事業	(所有) 直接 100.0	経営管理、役員 の兼任 1名	経営指導料 (注)2	31,999	未収入金	15,695
子会社	㈱レッド・プラネット・ホテルズ・ジャパン	東京都港区	289,900	ホテル事業	(所有) 直接 100.0	経営管理、役員 の兼任 1名	経営指導料 (注)2	44,801	未収入金	35,399
							不動産の賃貸 (注)3	78,021		60,404
子会社	チューン那覇匿名組合	東京都港区	1,277,141	ホテル事業	(所有) 直接 100.0	匿名組合出資	増資の引受 (注)4	230,000		
							追加出資の引受 (注)5	320,000		
子会社	㈱レッド・プラネット・フーズ	東京都港区	50,000	飲食事業	(所有) 直接 100.0	経営管理、役員 の兼任 4名	資金の預り (注)6	1,522,299	長期預り金	1,522,299
							資金の貸付 (注)7	727,500	短期貸付金	727,500

- (注)1 取引金額には消費税等は含んでおりません。
- 2 経営指導料は、業務の内容を勘案して決定しております。
- 3 不動産の賃貸価格については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 4 株式会社レッド・プラネット・ホテルズ・ジャパンが行った株主割当増資を1株につき10,000千円で引き受けたものであります。
- 5 チューン那覇匿名組合が行った追加出資を全額引き受けたものであります。
- 6 当社が保有する有形固定資産を譲渡したものであります。
- 7 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

3. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	日置 俊充			当社取締役	(被所有)直接(1.9)		新株予約権の行使(注)	200,000		

(注)平成27年2月24日開催の取締役会決議に基づき発行した第5回新株予約権の権利行使を受けたものであり、取引金額には新株予約権の行使による払込金額を記載しております。

(重要な後発事象)

1. 当社持分法適用関連会社であります、株式会社フード・プラネット(以下、「フード・プラネット社」といいます。)は、平成27年12月3日付の取締役会において、下記事項について決議しております。

決議内容

フード・プラネット社及び連結子会社の株式会社アジェットクリエイティブにおける会計処理の妥当性に関する調査のための第三者委員会設置に関するお知らせ

株式会社フード・プラネットの連結子会社であります株式会社アジェットクリエイティブにおいて、新規事業とし、小規模分譲型ソーラー(出力50kW未満の太陽光発電システム)に関する設備機器販売及び設置工事の事業を開始しておりますが、外部からの指摘により平成26年9月期の売上計上に懸念を生じさせる事実がある旨の指摘を受け第三者委員会を設置することを決議いたしました。

・第三者委員会の設置目的

- イ) 株式会社アジェットクリエイティブの平成26年9月期(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の売上計上等に関する事実関係及び問題点の調査分析
- ロ) 同社がとるべき会計処理についての検討
- ハ) 売上計上等の問題が存在する場合は、その再発防止策の提言

・第三者委員会の構成について

- イ) 委員長：二重橋法律事務所 弁護士 大塚和成
委員：坂朋法律事務所 弁護士 坂本朋博

第31期定時株主総会決議事項及び継続会又は臨時株主総会開催予定に関するお知らせ

第31期定時株主総会の継続会又は臨時株主総会開催予定について

「第31期定時株主総会の招集ご通知」に添付した事業報告及び計算書類等に修正が生じる可能性が発生し、連結計算書に係る会計監査人の監査報告書(謄本)及び計算書類に係る会計監査人の監査報告書(謄本)並びに監査役会の監査報告書(謄本)についても取下げられることになりました。これに伴い、改めて継続会又は臨時株主総会開催予定を検討。

2. 平成28年1月29日開催の取締役会において、当社連結子会社の株式会社レッド・プラネット・フーズを含む飲食事業の子会社12社を第三者に譲渡することを決議しております。

当社飲食事業の沿革と当社、持分法適用関連会社である株式会社フード・プラネットとの業務提携の経緯について

当社は、平成26年5月から同年12月にかけて飲食事業を展開する事業会社の株式を取得し、平成27年2月に、飲食事業を営む子会社株式の保有および飲食事業の戦略立案・推進と経営監督を行う持株会社を新設分割により設立し、経営効率の向上と事業活動の展開を図ってまいりました。

また、飲食事業の強化を目的に平成27年9月1日付「資本業務提携並びに新株発行等に関する資金使途及び支出予定時期の変更のお知らせ」、平成27年9月25日付「第三者割当による新株式の払込完了に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、資本業務提携契約締結先であります株式会社フード・プラネット（以下、「フード社」といいます。）（旧 株式会社アジェット）を持分法適用関連会社とし、新たな飲食事業の展開・強化を図っております。

その一環として、フード社の第三者割当による新株式及び新株予約権の発行が予定されましたが、フード社の平成27年11月9日付「臨時株主総会の議決権行使結果並びに第三者割当による新株式及び新株予約権の発行の中止、これに係る有価証券届出書の取下げに関するお知らせ」で開示のとおり、当社がその発行等に反対したことにより、フード社の第三者割当増資は中止となりました。当社がフード社の第三者割当増資に反対したのは、臨時株主総会開催日の直前に、フード社において第三者委員会の設置等が検討されていることが判明したため、一連の調査が完了し、その概要が明らかになった後に改めてフード社との飲食事業の展開・強化の在り方を検討すべきとの結論に至ったためであります。

飲食事業の譲渡について

(1) 飲食事業譲渡の決議

当社は、当社の飲食事業が当初の計画から遅れていること、平成27年9月期決算において減損損失を計上する見込みであること、フード社の状況が前述のとおりであること等を併せて総合的に検討した結果、既存事業であります音楽事業及びホテル事業を収益基盤の柱とするべきであると考え、飲食事業を第三者に譲渡することとしました。譲渡の相手方、方法、価額等については未定ですが、2月中を目途に譲渡方法等を決める予定。

(3) 譲渡する事業の内容

株式会社レッド・プラネット・フーズを含む子会社12社の営業する飲食事業

なお、完全子会社である株式会社レッド・プラネット・フーズの全持株を第三者に対して売却することにより飲食事業を譲渡する予定。

(4) 譲渡の日程

平成28年2月中（予定） 飲食事業の譲渡先の決定

平成28年3月中（予定） 飲食事業の譲渡

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	455,360	215,993	430,067	37,582	203,703	21,609
	信託建物	-	430,067	-	4,470	425,596	29,060
	工具、器具及び備品	447	11,148	-	5,986	5,610	6,092
	土地	1,668,219	440,277	859,616	-	1,248,881	-
	信託土地	-	859,766	-	-	859,766	-
	建設仮勘定	259,130	224,805	449,928	-	34,008	-
	計	2,383,159	2,182,056	1,739,611	48,039	2,777,567	56,763
無形固定資産	ソフトウェア	65	-	-	56	9	-
	計	65	-	-	56	9	-

(注) 建物、工具、器具及び備品、土地、建設仮勘定の増加は、ホテル事業に係る取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	95,900	609,280	-	705,180

(注) 計上理由及び金額の算定方法は重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中旬
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月末日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によれない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL： http://redplanetjapan.jcom .
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等について、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第16期(自 平成25年9月1日 至 平成26年9月30日) 平成27年1月5日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第16期(自 平成25年9月1日 至 平成26年9月30日) 平成27年1月5日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第17期第1四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出。

第17期第2四半期(自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日)平成27年5月14日関東財務局長に提出。

第17期第3四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年2月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づく臨時報告書を提出するものであります。

平成27年2月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を提出するものであります。

平成27年9月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を提出するものであります。

平成27年10月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を提出するものであります。

平成27年12月17日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を提出するものであります。

平成28年1月5日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を提出するものであります。

(5) 有価証券届出書

平成27年9月7日関東財務局長に提出

会社法第277条の規定による第三者割当による新株式及び新株予約権の発行

(6) 訂正有価証券届出書

平成27年9月8日関東財務局長に提出

平成27年9月7日関東財務局長に提出した有価証券届出書に係る訂正有価証券届出書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年2月4日

株式会社レッド・プラネット・ジャパン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内藤哲哉 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木博貴 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レッド・プラネット・ジャパンの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レッド・プラネット・ジャパン及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的な営業損失、経常損失、当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローの計上、並びに当連結会計年度において多額の経常損失及び当期純損失の計上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記

載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成28年1月29日開催の取締役会において飲食事業を第三者に事業譲渡することを決定した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社レッド・プラネット・ジャパンの平成27年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

しかしながら、「意見不表明の根拠」に記載した事項により、当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

意見不表明の根拠

内部統制報告書に記載のとおり、会社は、財務報告に係る内部統制の評価について、ホテル事業及び飲食事業の内部統制の評価手続が実施できなかったため、財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないとしている。このため、当監査法人は、上記の内部統制報告書に関して重要な監査手続を実施できなかった。

意見不表明

当監査法人は、「意見不表明の根拠」に記載した事項の内部統制報告書に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、監査意見の基礎を与える十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかったため、株式会社レッド・プラネット・ジャパンの平成27年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書に対して意見を表明しない。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社の全社的な内部統制及び会計上の見積り等に関連する決算・財務報告プロセスに対する内部統制に開示すべき重要な不備が存在している。しかしながら、当該開示すべき重要な不備の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施の時期及び範囲を決定している。また、開示すべき重要な不備に関連する会計上の見積り等について、再度詳細な検証がなされ、必要な修正記帳が実施されている。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年2月4日

株式会社レッド・プラネット・ジャパン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内藤哲哉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木博貴
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レッド・プラネット・ジャパンの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レッド・プラネット・ジャパンの平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的な営業損失、経常損失及び当期純損失の計上、当事業年度において多額の経常損失及び当期純損失の計上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成28年1月29日開催の取締役会において飲食事業を第三者に事業譲渡することを決定した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。